

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

10/028367
12/28/01
10/028367
12/28/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 8月31日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-263684

出 願 人

Applicant(s):

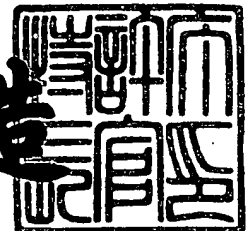
富士通株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年11月16日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



【書類名】 特許願

【整理番号】 0195177

【提出日】 平成13年 8月31日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G09G 3/28

【発明の名称】 プラズマディスプレイパネルの駆動方法および表示駆動装置

【請求項の数】 10

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 岩佐 誠一

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 栗本 健司

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100086933

【弁理士】

【氏名又は名称】 久保 幸雄

【電話番号】 06-6304-1590

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2001- 57618

【出願日】 平成13年 3月 2日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 010995

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9704487

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 プラズマディスプレイパネルの駆動方法および表示駆動装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

表示面を構成するセル群の電荷を均等化するリセット期間に、前記セル群に漸増電圧を印加するプラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、

入力インピーダンスよりも出力インピーダンスが低いインピーダンス変換回路に漸増電圧信号を入力し、前記インピーダンス変換回路の出力信号を前記セル群に与える

ことを特徴とするプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【請求項 2】

プラズマディスプレイパネルに対して、表示面を構成するセル群の電荷を均等化するための漸増電圧を印加する表示駆動装置であって、

容量素子および定電流源を有し、制御信号がアクティブのときに前記容量素子に電流を供給して漸増電圧波形を生成する波形生成回路と、

前記波形発生回路の出力インピーダンスを低減するインピーダンス変換回路と

前記制御信号がノンアクティブのときに、前記インピーダンス変換回路の入力端子と出力端子とを短絡するスイッチ回路とを有した

ことを特徴とする表示駆動装置。

【請求項 3】

前記容量素子と前記定電流源との間に逆流防止用のダイオードが設けられた請求項 2 記載の表示駆動装置。

【請求項 4】

前記制御信号が、当該制御信号を電源電位を変位の基準とした信号に変換するクランプ回路を介して前記定電流源に与えられる

請求項 2 記載の表示駆動装置。

【請求項 5】

前記スイッチ回路は、パルストランスを含むスイッチングドライバとそれによ

りオンオフ制御されるスイッチング素子とを備え、前記パルストランスの一次側には前記制御信号によって変調されたパルス列が入力され、前記パルストランスの2次側出力を全波整流した信号によって前記スイッチング素子が制御される請求項2記載の表示駆動装置。

【請求項6】

前記波形発生回路、前記インピーダンス変換回路、および前記スイッチ回路をそれぞれ1対ずつ備え、対をなす回路が互いに極性の異なる半導体素子を含む相補対称回路を構成し、プラズマディスプレイパネルに対して傾きが正の漸増電圧の印加と傾きが負の漸増電圧の印加とを行う

請求項2記載の表示駆動装置。

【請求項7】

プラズマディスプレイパネルに対して、表示面を構成するセル群の電荷を均等化するための漸増電圧を印加する表示駆動装置であって、

容量素子および定電流源を有し、制御信号がアクティブのときに前記容量素子に電流を供給して漸増電圧波形を生成する波形生成回路と、

前記波形生成回路の出力インピーダンスを低減するインピーダンス変換回路と

前記制御信号がノンアクティブのときに、前記波形生成回路の出力と前記インピーダンス変換回路の入力とを切り離すことにより、前記インピーダンス変換回路をオフ状態とするスイッチ回路とを有した

ことを特徴とする表示駆動装置。

【請求項8】

前記インピーダンス変換回路がその入力端と出力端とを接続する抵抗を有する請求項7記載の表示駆動装置。

【請求項9】

前記スイッチ回路と前記インピーダンス変換回路の入力端との間に逆流防止用のダイオードが設けられた

請求項7記載の表示駆動装置。

【請求項10】

前記波形生成回路、前記インピーダンス変換回路、および前記スイッチ回路をそれぞれ 1 対ずつ備え、対をなす回路が互いに極性の異なる半導体素子を含む相補対称回路を構成し、プラズマディスプレイパネルに対して傾きが正の漸増電圧の印加と傾きが負の漸増電圧の印加とを行う

請求項 7 記載の表示駆動装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、プラズマディスプレイパネル（PDP）の駆動方法および表示駆動装置に関する。

【0002】

AC型のPDPでは、表示データに応じた電荷分布を形成するアドレッシングに先立って、全てのセルの電荷の均等化が行われる。均等化の良否がアドレッシングの成否に影響する。表示品質の向上を図るため、短い時間で高精度の均等化を行うことのできる駆動方法が望まれている。

【0003】

【従来の技術】

AC型PDPでは表示電極を覆う誘電体層のメモリ機能が利用される。すなわち、表示データに応じてセルの電荷量を制御するアドレッシングを行い、その後に表示電極対に対して交番極性の維持電圧 V_s を印加する。維持電圧 V_s は次式を満たす。

【0004】

$$V_f - V_w < V_s < V_f$$

V_f : 放電開始電圧

V_w : 電極間の壁電圧

維持電圧 V_s の印加によって、壁電荷の存在するセルのみにてセル電圧（電極に印加する電圧に壁電圧が重畳した実効電圧）が放電開始電圧 V_f を越えて表示放電が起こる。表示放電によって発光することを“点灯”という。一般に、維持電圧 V_s の印加周期は数マイクロ秒程度とされ、視覚的には発光が連続する。

【0005】

PDPのセルは2値発光素子であるので、中間調はセル毎に1フレームの放電回数を階調レベルに応じて設定することによって再現される。カラー表示は階調表示の一種であって、表示色は3原色の輝度の組合せによって決まる。階調表示には、1フレームを輝度の重み付けをした複数のサブフレームで構成し、サブフレーム単位の点灯の有無の組合せによって1フレームの総放電回数を設定する方法が用いられる。なお、インタレース表示の場合には、フレームを構成する複数のフィールドのそれぞれが複数のサブフィールドで構成され、サブフィールド単位の点灯制御が行われる。ただし、点灯制御の内容はプログレッシブ表示の場合と同様である。

【0006】

サブフレームには、アドレッシングを行うアドレス期間と輝度の重みに応じた回数の表示放電を生じさせる表示期間（サステイン期間ともいう）とに加えて、アドレッシングに先立って画面全体の帯電状態を均等にする初期化のためのリセット期間を割り当てる。表示期間の終了時点では、壁電荷が比較的に多く残存するセルとほとんど残存しないセルとが混在するので、表示の信頼性を高めるためにアドレッシング準備処理として初期化を行う。

【0007】

米国特許5745086号には、第1および第2のランプ電圧をセルに順に印加する初期化過程が開示されている。穏やかな勾配のランプ電圧を印加することにより、次に説明する微小放電の性質から、初期化における発光の光量を小さくしてコントラストの低下を防ぎ、かつセル構造のバラツキに係わらず壁電圧を任意の目標値に設定することができる。

【0008】

適量の壁電荷が存在するセルに振幅が漸増するランプ電圧を印加すると、ランプ電圧の傾きが緩やかであれば印加電圧の上昇途中に微小な放電が複数回起きる。さらに傾きを緩やかにすると放電強度が小さくなるとともに放電周期が短くなって、連続的な放電形態へと移行していく。以下の説明では、周期的な放電および連続的な放電を総称して、“微小放電”と呼称する。微小放電においては、ラ

ランプ波のピーク電圧値だけで壁電圧を設定することができる。なぜなら、微小放電中には、放電空間に加わるセル電圧 V_c ($=$ 壁電圧 V_w $+$ 印加電圧 V_i) が、ランプ電圧の上昇によって放電開始閾値 (以下、 V_t という) を超えても、微小放電が起きることによってセル電圧が常に V_t 近傍に保たれるからである。微小放電により、ランプ電圧の上昇分とほぼ同等分だけ壁電圧が下がるのである。ランプ電圧の最終値を V_r 、ランプ電圧が最終値 V_r に達した時点の壁電圧を V_w とすると、セル電圧 V_c が V_t に保たれているので、

$$V_c = V_r + V_w = V_t$$

$$\therefore V_w = - (V_r - V_t)$$

の関係が成立する。 V_t はセルの電気的特性で決定される一定値であるので、ランプ電圧の最終値 V_r の設定によって、目的とする任意の値に壁電圧を設定することができる。つまり、セル間で V_t に微妙な差異があったとしても、全てのセルについてそれぞれの V_t と V_w との相対差を均等にすることができる。

【 0 0 0 9 】

微小放電を生じさせる初期化では、第 1 のランプ電圧の印加によって表示電極間に適量の壁電荷を形成する。その後、第 2 のランプ電圧の印加によって、表示電極間の壁電圧を目標値に近づける。

【 0 0 1 0 】

図 2 4 は従来の駆動回路の構成を示す図である。従来において、ランプ電圧を印加する手段として、電界効果トランジスタ (FET) と抵抗とを組み合わせた定電流回路 9 1 1、9 2 1 が用いられていた。正極性のランプ電圧を印加するための定電流回路 9 1 1 では、FET のドレインがセルの電極に接続され、ソースが抵抗を介して電位 $+V$ の電源に接続される。FET のゲートにはドライバ 9 1 2 を介してオンオフ制御信号 S_{10} が与えられる。ドライバ 9 1 2 はフォトカプラに代表されるアイソレータ 9 1 3 を有しており、オンオフ制御信号 S_{10} を電源電位 $+V$ を基準とした信号に変換する。FET のゲートをバイアスして FET をオン状態とすると、電源からセルへ電流が流れる。抵抗により電流が制限され、一定の電流 I_c がセルに供給される。放電が生じていないときのセルは電源に対して容量性の負荷 C_L となるので、一定電流の供給によりセルに対する印加電

圧はほぼ一定の割合で増加する。接地回路930をアクティブにすると、負荷 C_L の電荷が接地ラインへ放出され、電極電位が接地電位になる。負極性のランプ電圧を印加するための定電流回路921の構成は、FETの極性が異なるものの基本的には定電流回路911と同様である。定電流回路921にはドライバ922を介してオンオフ制御信号S20が与えられる。ドライバ922はアイソレータ923を有しており、オンオフ制御信号S20を電源電位 $-V$ を基準とした信号に変換する。FETをオン状態とすると、表示電極から電源へ電流 I_C が流れ、セルに対する負極性の印加電圧がほぼ一定の割合で増加する。

【0011】

ここで具体例として、ドライバ912の出力電圧を10[V]、FETのゲート・ソース間閾値電圧を3[V]、抵抗値を50[Ω]とする。この場合、定電流回路911の出力電流 I_C は $(10-3)/50=0.14$ [A]となる。負荷 C_L を0.14[μF]とすれば、ランプ波の勾配は $dV/dt=I_C/C_L=1$ [V/μs]となる。これは、0[V]から漸増するランプ電圧が漸増開始から200[μs]後に200[V]に達することを意味している。

【0012】

【発明が解決しようとする課題】

図25は従来における駆動電圧の推移を示す図である。

微小放電が生じる以前は、定電流回路から供給される全電流によって負荷としての静電容量が充電される。微小放電が開始すると供給電流の一部が放電電流となり、静電容量を充電する電流が減る。したがって、印加電圧の増加率、すなわちランプ波形の傾きは一定ではなく放電の有無によって変化する。

【0013】

あるサブフレームのアドレッシング準備としての初期化において、1つ前のサブフレーム（以下、前サブフレームという）で全てのセルが消灯（非点灯）であった場合、初期化の開始時点においてセルには壁電荷がほとんど存在しないので、印加電圧が最終値 $+V$ に近づいた時点で放電が開始する。このため、印加電圧が最終値 $+V$ に達するまでの時間 T_{p1} は比較的短い。上述の具体値を適用すると、時間 T_{p1} は200[μs]である。これに対して、前サブフレームで全

てのセルが点灯であった場合には、初期化の開始時点においてセルに壁電荷が残存しているので、印加電圧が低い段階で放電が開始する。このため、印加電圧が最終値+Vに達するまでの時間 T_{p2} は比較的に長い。例えば、印加電圧が100[V]に達した時点で微小放電が始まり、ランプ波の勾配が1[V/ μ s]から0.5[V/ μ s]へ低下すると、時間 T_{p2} は300[μ s]になる。

【0014】

印加電圧パルスのパルス幅（印加の期間）は時間 T_{p2} を基準に設定される。従来ではランプ波形の傾きが放電によって大きく変化するので、パルス幅を短くすることができず、初期化の所要時間が長いという問題があった。アドレッシングや点灯維持に割り当て可能な時間を長くする上で、リセット期間をできるだけ短くするのが望ましい。

【0015】

本発明は、放電による漸増電圧増加率の低下を防ぎ、リセット期間の短縮を図ることを目的としている。

【0016】

【課題を解決するための手段】

本発明においては、セル群に対する漸増電圧の印加に際して、印加電圧の波形を定める回路が出力する漸増電圧信号を、インピーダンス変換回路によって低インピーダンスの電圧信号としてセルに与える。これにより、波形の設定と電力供給とが実質的に分離され、供給電流量に係わらず所望の電圧をセルに印加することができる。

【0017】

電圧を印加しない期間において、インピーダンス変換回路の入力と出力とを短絡する。これにより、インピーダンス変換回路が他の駆動回路に対する負荷となるのを防ぐことができる。

【0018】

【発明の実施の形態】

図1は本発明に係る表示装置の構成図である。表示装置6は、 $m \times n$ 個のセルからなる表示面を有した面放電型のPDP1と、縦横に並ぶセルを選択的に発光

させるためのドライブユニット 5 0 とから構成されており、壁掛け式テレビジョン受像機、コンピュータシステムのモニターなどとして利用される。

【 0 0 1 9 】

PDP 1 では、表示放電を生じさせるための電極対を構成する表示電極 X、Y が平行配置され、これら表示電極 X、Y と交差するようにアドレス電極 A が配列されている。表示電極 X、Y は画面の行方向（水平方向）に延び、アドレス電極は列方向（垂直方向）に延びている。

【 0 0 2 0 】

ドライブユニット 5 0 は、ドライバ制御回路 5 1、データ変換回路 5 2、電源回路 5 3、X ドライバ 6 1、Y ドライバ 6 4、および A ドライバ 6 8 を有している。ドライブユニット 5 0 には TV チューナ、コンピュータなどの外部装置から R、G、B の 3 色の輝度レベルを示すフレームデータ D f が各種の同期信号とともに入力される。フレームデータ D f はデータ変換回路 5 2 の中のフレームメモリに一時的に記憶される。データ変換回路 5 2 は、フレームデータ D f を階調表示のためのサブフレームデータ D s f に変換して A ドライバ 6 8 へ送る。サブフレームデータ D s f は 1 セル当たり 1 ビットの表示データの集合であって、その各ビットの値は該当する 1 つのサブフレームにおけるセルの発光の要否、厳密にはアドレス放電の要否を示す。X ドライバ 6 1 は、表示電極 X に初期化のためのパルス印加するリセット回路 6 2、および表示電極 X にサステインパルス印加するサステイン回路 6 3 からなる。Y ドライバ 6 4 は、表示電極 Y に初期化のためのパルス印加するリセット回路 6 5、アドレッシングにおいて表示電極 Y にスキャンパルス印加するスキャン回路 6 6、および表示電極 Y にサステインパルス印加するサステイン回路 6 7 からなる。A ドライバ 6 8 は、サブフレームデータ D s f が指定するアドレス電極 A にアドレスパルス印加する。なお、パルスの印加とは、電極を一時的に所定電位にバイアスすることを意味する。

【 0 0 2 1 】

ドライバ制御回路 5 1 は、パルスの印加およびサブフレームデータ D s f の転送を制御する。電源回路 5 3 はユニット内の必要箇所に駆動電力を供給する。

図 2 は PDP のセル構造の一例を示す図である。

【 0 0 2 2 】

PDP 1 は一対の基板構体（ガラス基板上にセル構成要素を設けた構造体）10, 20 からなる。前面側のガラス基板 11 の内面に、 n 行 m 列の表示面 ES の各行に一对ずつ表示電極 X, Y が配置されている。表示電極 X, Y は、面放電ギャップを形成する透明導電膜 41 とその端縁部に重ねられた金属膜 42 とからなり、誘電体層 17 および保護膜 18 で被覆されている。背面側のガラス基板 21 の内面に 1 列に 1 本ずつアドレス電極 A が配列されており、これらアドレス電極 A は誘電体層 24 で被覆されている。誘電体層 24 の上に放電空間を列毎に区画する隔壁 29 が設けられている。隔壁パターンはストライプパターンである。誘電体層 24 の表面および隔壁 29 の側面を被覆するカラー表示のための蛍光体層 28R, 28G, 28B は、放電ガスが放つ紫外線によって局所的に励起されて発光する。図中の斜体文字 (R, G, B) は蛍光体の発光色を示す。色配列は各列のセルを同色とする R, G, B の繰り返しパターンである。

【 0 0 2 3 】

以下、表示装置 100 における PDP 1 の駆動方法を説明する。

図 3 はフレーム分割の概念図である。PDP 1 による表示では、2 値の点灯制御によってカラー再現を行うために、入力画像である時系列のフレーム F を所定数 q のサブフレーム SF に分割する。つまり、各フレーム F を q 個のサブフレーム SF の集合に置き換える。これらサブフレーム SF に順に $2^0, 2^1, 2^2, \dots, 2^{q-1}$ の重みを付けて各サブフレーム SF の表示放電の回数を設定する。サブフレーム単位の点灯／非点灯の組合せで RGB の各色毎に $N (= 1 + 2^1 + 2^2 + \dots + 2^{q-1})$ 段階の輝度設定を行うことができる。図ではサブフレーム配列が重みの順であるが、他の順序であってもよい。このようなフレーム構成に合わせてフレーム転送周期であるフレーム期間 T_f を q 個のサブフレーム期間 T_{sf} に分割し、各サブフレーム SF に 1 つのサブフレーム期間 T_{sf} を割り当てる。さらに、サブフレーム期間 T_{sf} を、初期化のためのリセット期間 T_R 、アドレッシングのためのアドレス期間 T_A 、および点灯のための表示期間 T_S に分ける。リセット期間 T_R およびアドレス期間 T_A の長さが重みに係わらず一定であるのに対し、表示期間 T_S の長さは重みが大きいほど長い。したがって、サブフレイ

ム期間 T_{sf} の長さも、該当するサブフレーム SF の重みが大きいほど長い。

【 0 0 2 4 】

図 4 は駆動シーケンスの概要を示す電圧波形図である。図において表示電極 X 、 Y の参照符号の添字 $(1, n)$ は対応する行の配列順位を示し、アドレス電極 A の参照符号の添字 $(1, m)$ は対応する列の配列順位を示す。なお、図示の波形は一例であり、振幅・極性・タイミングを種々変更することができる。

【 0 0 2 5 】

リセット期間 T_R ・アドレス期間 T_A ・表示期間 T_S の順序は q 個のサブフレーム SF において共通であり、駆動シーケンスはサブフレーム毎に繰り返される。各サブフレーム SF のリセット期間 T_R においては、全ての表示電極 X に対して負極性のパルス P_{rx1} と正極性のパルス P_{rx2} とを順に印加し、全ての表示電極 Y に対して正極性のパルス P_{ry1} と負極性のパルス P_{ry2} とを順に印加する。パルス P_{rx1} 、 P_{rx2} 、 P_{ry1} 、 P_{ry2} は微小放電が生じる変化率で振幅が漸増するランプ波形パルスである。最初に印加されるパルス P_{rx1} 、 P_{ry1} は、前サブフレームにおける点灯／非点灯に係わらず全てのセルに同一極性の適当な壁電圧を生じさせるために印加される。適度の壁電荷が存在するセルにパルス P_{rx2} 、 P_{ry2} を印加することにより、壁電圧を放電開始電圧とパルス振幅との差に相当する値に調整することができる。なお、表示電極 X 、 Y の片方のみパルスを印加して初期化を行うことができるが、図示のように表示電極 X 、 Y の双方に互いに反対極性のパルスを印加することによりドライバ回路素子の低耐圧化を図ることができる。セルに加わる駆動電圧は、表示電極 X 、 Y に印加されるパルスの振幅を加算した合成電圧である。

【 0 0 2 6 】

アドレス期間 T_A においては、点灯すべきセルのみに点灯維持に必要な壁電荷を形成する。全ての表示電極 X および全ての表示電極 Y を所定電位にバイアスした状態で、行選択期間（1 行分のスキャン時間）毎に選択行に対応した 1 つの表示電極 Y に負極性のスキャンパルス P_y を印加する。この行選択と同時にアドレス放電を生じさせるべき選択セルに対応したアドレス電極 A のみにアドレスパルス P_a を印加する。つまり、選択行の m 列分のサブフレームデータ D_{sf} に基づ

いてアドレス電極 $A_1 \sim A_m$ の電位を 2 値制御する。選択セルでは表示電極 Y とアドレス電極 A との間の放電が生じ、それがトリガとなって表示電極間の面放電が生じる。これら一連の放電がアドレス放電である。

【 0 0 2 7 】

サステイン期間 T S においては、最初に全ての表示電極 Y に対して所定極性（例示では正極性）のサステインパルス P s を印加する。その後、表示電極 X と表示電極 Y とに対して交互にサステインパルス P s を印加する。サステインパルス P s の振幅は維持電圧（V s）である。サステインパルス P s の印加によって、所定の壁電荷が残存するセルで面放電が生じる。サステインパルス P s の印加回数は、上述したとおりサブフレームの重みに対応する。なお、サステイン期間 T S にわたって不要の放電を防止するためにアドレス電極 A をサステインパルス P s と同極性にバイアスする。

【 0 0 2 8 】

以上の駆動シーケンスのうち、本発明に深く係わるのはリセット期間 T R におけるランプ波形パルスの印加である。以下では、代表としてパルス P r y 1, P r y 2 の印加手段である Y ドライバ 6 4 のリセット回路 6 5 を取り上げ、その構成および動作を説明する。パルス P r x 1, P r x 2 の印加手段である X ドライバ 6 1 のリセット回路 6 2 の構成は、極性の差異があるものの基本的にはリセット回路 6 5 と同様である。

【 0 0 2 9 】

図 5 は Y ドライバのリセット回路の構成図である。リセット回路 6 5 は、パルス P r y 1 を P D P 1 に印加するための正電圧出力ブロック 7 1、パルス P r y 2 を P D P 1 に印加するための負電圧出力ブロック 7 2、および出力端子 P を接地するための接地ブロック 7 3 から構成されている。出力端子 P には複数の表示電極 Y が接続され、各表示電極 Y と対をなす表示電極 X は X ドライバ 6 1 に接続される。表示電極 Y を接地電位に対してバイアスすることにより、表示電極間に表示電極 X の電位に応じた電圧が加わる。以下では表示電極間の静電容量を負荷 C_L とする。なお、出力端子 P にはスキャン回路 6 6 およびサステイン回路 6 7 も接続されている。

【 0 0 3 0 】

〔第 1 実施例〕

図 6 は電圧出力ブロック対の第 1 例の機能構成図である。正電圧出力ブロック 7 1 は、制御信号 S 1 がアクティブのときに漸増電圧信号 S V 1 を出力する波形生成回路 7 1 1、波形生成回路 7 1 1 の出力インピーダンスを低減するインピーダンス変換回路 7 1 2、および制御信号 S 1 がノンアクティブのときにインピーダンス変換回路 7 1 2 の入力端子と出力端子とを短絡するスイッチ回路 7 1 3 からなる。波形生成回路 7 1 1 は、容量素子 C 1 および定電流源 7 1 5 を有し、容量素子 C 1 に電流を供給して漸増電圧波形を生成する。同様に、負電圧出力ブロック 7 2 も、波形生成回路 7 2 1 とインピーダンス変換回路 7 2 2 とスイッチ回路 7 2 3 とからなる。波形生成回路 7 2 1 は、容量素子 C 2 および定電流源 7 2 5 を有し、制御信号 S 2 がアクティブのときに漸増電圧信号 S V 2 を出力する。

【 0 0 3 1 】

図 7 は正電圧出力ブロックの第 1 例を示す回路図、図 8 は負電圧出力ブロックの第 1 例を示す回路図である。正電圧出力ブロック 7 1 において、波形生成回路 7 1 1 の定電流源 7 1 5 は、P チャンネル MOS 型電界効果トランジスタ Q 1、ソース抵抗 R 1、およびゲートドライバ 7 1 6 から構成されている。インピーダンス変換回路 7 1 2 は、NPN 型トランジスタ Q 2 からなるエミッタフォロワである。そして、スイッチ回路 7 1 3 は、N チャンネル MOS 型電界効果トランジスタ Q 3、スイッチングドライバ 7 1 8、およびインバータ 7 1 9 からなる。一方、負電圧出力ブロック 7 2 において、波形生成回路 7 2 1 の定電流源 7 2 5 は、N チャンネル MOS 型電界効果トランジスタ Q 5、ソース抵抗 R 2、およびゲートドライバ 7 2 6 から構成されている。インピーダンス変換回路 7 2 2 は、PNP 型トランジスタ Q 6 からなるエミッタフォロワである。そして、スイッチ回路 7 2 3 は、P チャンネル MOS 型電界効果トランジスタ Q 7、スイッチングドライバ 7 2 8、およびインバータ 7 2 9 からなる。これら正電圧出力ブロック 7 1 および負電圧出力ブロック 7 2 は出力端子 P で接続されており、負荷 C_L に対する相補対称回路を構成する。

【 0 0 3 2 】

次に正電圧出力ブロック 7 1 を代表に挙げて回路動作を説明する。

制御信号 S 1 が入力されると、ゲートドライバ 7 1 6 は電源電位 + V を基準とした振幅が - 1 0 [V] の信号をトランジスタ Q 1 のゲートへと出力する。同時に、制御信号 S 1 の反転信号がスイッチングドライバ 7 1 8 へ入力され、それまで 1 0 [V] であったドライバ出力が 0 [V] になる。これによりトランジスタ Q 3 がオン状態からオフ状態へ切り換わり、インピーダンス変換回路 7 1 2 における入出力の短絡が解除される。ソース抵抗 R 1 の抵抗値を r_1 とすると、トランジスタ Q 1 の閾値電圧が約 3 [V] なので、トランジスタ Q 1 のドレインには $I = (10 - 3) / r_1$ [A] の電流が流れる。この電流値はゲートドライバ 7 1 6 の出力電圧とソース抵抗 R 1 とで定まるので、定電流源 7 1 5 はトランジスタ Q 1 のドレインに接続された負荷の状態に影響されずに動作する。この時点でスイッチ回路 7 1 3 はオフであるので、定電流 I が容量素子 C 1 を充電し、トランジスタ Q 1 と容量素子 C 1 との接続点には一定勾配のランブ波が発生する。

【 0 0 3 3 】

定電流 I で容量素子 C 1 を充電した場合の勾配 dV/dt は、容量値を c_1 とすると、 $I = dQ/dt = c_1 dV/dt$ より、 I/c_1 となる。具体的には、 $r_1 = 700$ [Ω]、 $c_1 = 0.01$ [μF] である場合には、 $I = 0.01$ [A] であるので、 $dV/dt = 1$ [$V/\mu s$] の勾配をもつランブ波が発生する。なお、容量素子 C 1 としては、+ V 以上の耐圧をもち、積層フィルムコンデンサに代表される圧電効果のない素子を使用するのが望ましい。セラミックコンデンサを使用すると、圧電効果のために印加電圧に応じて容量値が変化し、電源電位 + V を変えると勾配が変わる。これに対して圧電効果のない素子を用いれば、電源電位 + V を変えても勾配が変わらないので、調整の手間が省ける。

【 0 0 3 4 】

発生したランブ波はインピーダンス変換回路 7 1 2 におけるトランジスタ Q 2 のベースへ入力され、電流増幅されたランブ波がエミッタから負荷 C_L へ出力される。コレクタ接地されたトランジスタ Q 2 の出力インピーダンスは入力インピーダンスの $1/h_{FE}$ 、例えば約 $1/100$ である。

【 0 0 3 5 】

制御信号 S 1 が入力されてから例えば 2 0 0 [μ s] が経過した時点で制御信号 S 1 がノンアクティブになると、定電流源 7 1 5 がオフとなる一方で、トランジスタ Q 3 がオンとなってトランジスタ Q 2 のベース・エミッタ間を短絡する。この時点から約 5 0 0 ~ 1 [n s] 後に接地回路 7 3 (図 5 参照) が動作し、出力端子 P は強制的に接地電位にクランプされ、負荷 C_L に蓄積されていた電荷は接地回路 7 3 に吸収される。また、容量素子 C 1 に蓄積されていた電荷も、トランジスタ Q 3 を通って接地回路 7 3 に吸収される。

【 0 0 3 6 】

以上の動作により、ランプ波形出力が得られる。ただし、この実施例の場合は、トランジスタ Q 2 のベース電流の影響があるため、出力波形は一定勾配の直線状にはならず、やや丸みを帯びた指数関数的な波形となる。多少の丸みは実用に差し支えない。

【 0 0 3 7 】

インピーダンス変換回路 7 1 2 として採用されたエミッタフォロワは入力信号がない場合にも常にアクティブ状態にあるという特徴をもち、その出力は交流的には低インピーダンスで接地ラインに繋がっている。言い換えれば、出力端子 P が容量値無限大のコンデンサを介して接地ラインに繋がっているとみなすことができる。本実施例では、ランプ波が出力されていない期間には、インピーダンス変換回路 7 1 2 の入出力間をスイッチ回路 7 1 3 によって短絡することにより、トランジスタ Q 2 が完全にオフ状態となる。したがって、出力端子 P からはインピーダンス変換回路 7 1 2 が 1 0 0 [p F] 程度の微小容量にしか見えない。出力端子 P から見た負荷となるのはトランジスタ Q 3 を通して見える容量素子 C 1 だけとなる。容量値 c 1 については、また、定電流源の電流との兼ね合いはあるものの、ある程度任意に選定することができるので、負荷 C_L に比べて十分に小さい値とすることにより、スキャン回路 6 6 やサステイン回路 6 7 への影響を無くすることができる。トランジスタ Q 1 としては正の電源電位 + V と負の電源電位 - V との差以上の耐圧が必要なものの、電流容量は 1 0 0 [m A] もあればよく、例えば 2 S J 1 8 1 を使用することができる。トランジスタ Q 2 には少なくとも数百 [m A] の電流容量とトランジスタ Q 1 と同じ耐圧が必要である。トラン

ジスタQ2として、例えば2SC3840を使用することができる。トランジスタQ3には数ボルト以上の電圧は印加されないものの、接地回路73が負荷 C_L の電荷を急速に引き抜く際に発生する数アンペアのピーク電流に耐えることが要求される。トランジスタQ3の好適例としては2SK2231がある。

【0038】

以上の説明は便宜的に正極性側の動作についてのものではあったが、負電圧出力ブロック72も極性が異なるだけで正電圧出力ブロック71と同様に動作する。具体的に型番の一例を挙げるとすれば、トランジスタQ5として2SK1152を、トランジスタQ6として2SA1486を、トランジスタQ7として2SJ377を使用することができる。

【0039】

第1実施例において、定電流源715, 725にMOS型電界効果トランジスタに代えてバイポーラトランジスタを用いてもよい。その場合、定電流Iは $I = (10 - V_{BE}) / r_1 = (10 - 0.7) / r_1$ [A] となる。スイッチ回路713, 723についてもバイポーラトランジスタをスイッチング素子として用いることができる。また、インピーダンス変換回路712, 722を構成するトランジスタQ2, Q6のベースと波形生成回路711, 721との間に電流制限抵抗を挿入して動作の最適化を図るという変形もある。さらに、制御信号S1, S2を反転させてスイッチングドライバ718, 728に与える構成に限らず、制御信号S1, S2と少しタイミングが異なるスイッチング制御信号を別に供給するようにして、全体の回路動作の最適化を図ってもよい。

【0040】

以下、他の実施例を説明する。他の実施例の図示において、上述の第1実施例と同じ構成要素については簡略化して描くとともに、第1実施例と同じ符号を付す。

【0041】

〔第2実施例〕

図9は電圧出力ブロック対の第2例を示す回路図である。第2実施例における正電圧出力ブロック71bおよび負電圧出力ブロック72bの特徴は、インピー

ダンス変換回路 7 1 2 b, 7 2 2 b がダーリントン接続された複数のトランジスタからなることである。

【 0 0 4 2 】

上述の第 1 実施例は、微小放電とランプ波による電流とを合計した電流値が数十 [mA] 以下である負荷 C_L の小さい小型パネル用駆動回路としては、十分にその機能を発揮する。しかし、合計電流が数百 [mA] にも達する 4 2 インチサイズまたはそれを越える大型の PDP を駆動する場合には問題が生じてくる。すなわち、電流が大きくなるにつれて、出力電流の変化に対する勾配の変化が大きくなってしまう。この原因はインピーダンス変換回路のベース電流にある。インピーダンス変換回路の出力電流を I_c とすると、ベースには $I_b = I_c / h_{FE}$ (h_{FE} は電流増幅率) の電流が流れる。第 1 実施例の場合には h_{FE} が約 100 であるため、50 [mA] の出力電流が流れたとき、インピーダンス変換回路に流れ込むベース電流は 0.5 [mA] となる。一方、 $r_1 = 700 [\Omega]$ のとき定電流源 7 1 5, 7 2 5 は $I = 10 [\text{mA}]$ の電流を発生している。第 1 実施例の説明では便宜上この電流すべてで容量素子 C_1 を充電すると仮定した計算を示したが、実際の充電電流は $I - I_b$ であり、具体例では 9.5 [mA] の電流で充電するのが現実である。したがって、充電電流を 10 [mA] にするためには定電流源 7 1 5, 7 2 5 の電流を 10.5 [mA] にする必要がある、ソース抵抗 R_1 の抵抗値 r_1 を 667 [Ω] としなければならない。インピーダンス変換回路 7 1 2 b, 7 2 2 b の出力電流が 500 [mA] となる大型 PDP の駆動では、ベース電流が定電流源 7 1 5, 7 2 5 の電流の半分に相当する 5 [mA] となり、容量素子 C_1 の充電電流は 5 [mA] にまで減少してしまう。 r_1 を変更して 15 [mA] の電流が流れるようにしたとしても、微小放電が起こっていない状態では出力電流が 250 [mA] になるので、ベース電流は 25 [mA] となり、12.5 [mA] の電流で容量素子 C_1 を充電することになってしまう。すなわち、ベース電流の値が容量素子 C_1 の充電電流に比べて無視できない値の場合には、出力電流の変動に伴って勾配一定のランプ波発生のための要である容量素子 C_1 の充電電流が変化してしまうのである。このような問題を解決するため、第 2 実施例ではダーリントン接続が採用されている。

【 0 0 4 3 】

ダーリントン接続における電流増幅率は各トランジスタの電流増幅率の積になることが知られている。例えば、インピーダンス回路 7 1 2 b のトランジスタ Q 4 に 2 S C 4 0 0 2、トランジスタ Q 2 に 2 S C 3 8 4 0 を使用した場合には、各々のトランジスタ Q 4、Q 2 の h_{FE} がそれぞれ 1 0 0 程度であるから、全体での電流増幅率は $1 0 0 \times 1 0 0 = 1 0 0 0 0$ となる。したがって、出力電流が 5 0 0 [mA] の場合のベース電流は 0. 0 5 [mA] となり、出力電流が 2 5 0 [mA] の場合のベース電流は 0. 0 2 5 [mA] となる。微小放電の有無によるベース電流の変化は容量素子 C 1 の充電電流 1 0 [mA] の 0. 2 5 % であり、これを無視することができる。なお、ダーリントン接続は 2 段に限定されるものではなく、必要に応じて 3 段、4 段としてもよい。

【 0 0 4 4 】

負極性側のインピーダンス変換回路 7 2 2 b におけるトランジスタ Q 8、Q 6 のダーリントン接続の効果は、正極性側のインピーダンス変換回路 7 1 2 b と同様である。トランジスタ Q 8 として 2 S A 1 6 9 9 を、トランジスタ Q 6 として 2 S A 1 4 8 6 を使用することができる。

【 0 0 4 5 】

第 2 実施例によれば、第 1 実施例と比べてインピーダンス変換回路の入力電流の影響が小さくなるので、勾配がより直線に近いランプ波形出力を得ることができる。

【 0 0 4 6 】

〔第 3 実施例〕

図 1 0 は電圧出力ブロック対の第 3 例を示す回路図である。第 3 実施例における正電圧出力ブロック 7 1 c および負電圧出力ブロック 7 2 c の特徴は、インピーダンス変換回路 7 1 2 c、7 2 2 c として電界効果トランジスタ Q 1 2、Q 1 6 からなるソースフォロワが採用されていることである。第 1 実施例における波形が鈍る問題はバイポーラトランジスタのベース電流に起因する。電圧制御素子である電界効果トランジスタ Q 1 2、Q 1 6 によってインピーダンス変換回路 7 1 2 c、7 2 2 c を構成すれば、ベース電流に起因する問題が解消される。

【 0 0 4 7 】

第 3 実施例では、容量素子 C 1 を充電することによって発生したランプ波がトランジスタ Q 1 2, Q 1 6 のゲートに入力される。ドレイン接続されたトランジスタ Q 1 2, Q 1 6 のソースには低インピーダンスのランプ波出力が現れる。第 1 実施例および第 2 実施例とは違って、波形生成回路 7 1 1, 7 2 1 からインピーダンス変換回路 7 1 2 c, 7 2 2 c へと流れる電流が全くない。これにより、容量素子 C 1 の Q ファクターが非常に大きくなり、ランプ波の振幅は理論どおり直線的に増大する。また、出力電流の大きさが入力側には全く影響を及ぼさないので、出力電流にかかわらず一定勾配のランプ波を P D P 1 へと供給することができる。トランジスタ Q 1 2, Q 1 6 として 2 S K 2 0 4 5, 2 S J 4 5 9 を使用することができる。なお、M O S F E T に限定されるものではなく、絶縁ゲートバイポーラトランジスタ (I G B T)、接合型 F E T といった他の電圧制御素子を使用してもよい。また、ゲートに抵抗を挿入して不要な振動を抑える変形も可能である。

【 0 0 4 8 】

〔第 4 実施例〕

図 1 1 は電圧出力ブロック対の第 4 例を示す回路図である。第 4 実施例における正電圧出力ブロック 7 1 d および負電圧出力ブロック 7 2 d の特徴は、波形生成回路 7 1 1 d, 7 2 1 d およびインピーダンス変換回路 7 1 2 d, 7 2 2 d が、電源との短絡を防止するダイオード D 1, D 2, D 3, D 4 を有することである。

【 0 0 4 9 】

上述の 3 つの実施例では、ランプ波発生のための電源電圧 + V, - V がサステイン回路 6 7 やスキャン回路 6 6 といった他の駆動回路の電源電圧よりも高いことが前提であった。しかし、パネル構造や駆動回路の構成によっては他の駆動回路の電源電圧の方が高くなる場合がある。本実施例はこれに対処するためのものである。

【 0 0 5 0 】

図 1 1 において破線で示すように、トランジスタ Q 1, Q 2, Q 1 2, Q 1 6

のドレイン・ソース間には、その素子の極性とは逆向きの寄生ダイオードが必ず挿入されている。これはMOSFETの素子構造に起因する。仮に正電圧出力ブロック71dにおいてダイオードD1, D2が無い場合に出力端子Pの電位が電源電位+Vより高くなったとすると、出力端子PはP→Q3→Q1の経路とP→Q12の経路とによって電源と短絡されてしまう。ダイオードD1, D2はこれら経路を絶って電源との短絡を防止する。通常のランプ波発生時には、ダイオードD1, D2は順方向にバイアスされるため、約0.7[V]の電圧降下があるだけで、回路の動作には何ら影響を及ぼさない。ダイオードD1, D2の耐圧としては、出力端子Pの最高電位を V_m とすれば、 $V_m - (+V)$ [V]が必要である。電流容量については、ダイオードD1において100 [mA]以上、ダイオードD2において数百mA [mA]以上が必要である。負極性側のブロックも全く同様である。ダイオードD1, D3としては1NZ61を、ダイオードD2, D4としてはG16Sを使用することができる。

【0051】

〔第5実施例〕

図12は電圧出力ブロック対の第5例を示す回路図である。第5実施例における正電圧出力ブロック71eおよび負電圧出力ブロック72eの特徴は、波形生成回路711e, 721eが、電流制限抵抗R11, R12を有することである。

【0052】

正電圧出力ブロック71eにおいて、制御信号S1がノンアクティブに変わった後、接地回路の動作によって容量素子C1の電荷がスイッチ回路713および出力端子Pを通過して接地回路へ吸収される。このときに流れる電流のピーク値を抵抗R11が抑制する。仮に、抵抗R11が無くて容量素子C1が直接にスイッチ回路713（トランジスタQ3）に接続されているものとする、接地動作時にスイッチ回路713に流れる電流の波形は、ピーク値7 [A]、幅約200 [ns]のインパルス波形となる。図12のように、例えば100 [Ω]の抵抗R11を定電流源715と容量素子C1との間に挿入した場合には、接地動作時にスイッチ回路713に流れる電流の波形は、ピーク値1.8 [A]、幅約800

〔n s〕の正規分布状波形となる。抵抗R 1 1の値がインピーダンス変換回路7 2 2 cの入力インピーダンスに比べて十分に小さい数キロオーム以下であれば、容量素子C 1の充電に対して抵抗R 1 1は全く影響を与えない。このように電流制限抵抗R 1 1を接続することによって、容量素子C 1が放電する際のピーク電流を抑制することができ、スイッチ回路7 1 3に使用する半導体素子の選択の自由度を広げることができる。負極性側についても全く同様である。

【0 0 5 3】

〔第6実施例〕

図1 3は正電圧出力ブロックの第6例を示す回路図、図1 4は負電圧出力ブロックの第6例を示す回路図である。第6実施例における正電圧出力ブロック7 1 fおよび負電圧出力ブロック7 2 fの特徴は、波形生成回路7 1 1 f, 7 2 1 fの定電流源7 1 5 f, 7 2 5 fが、フローティング電源を用いない構成のゲートドライバ7 1 6 f, 7 2 6 f、および可変抵抗R 1 f, R 2 fを有することである。

【0 0 5 4】

図1 6に示したゲートドライバ9 1 2, 9 2 2は、制御信号S 1 0, S 2 0をフォトカプラで受け、電位的に入力信号と絶縁された振幅約1 0 [V]の信号を出力する。この構成では、フォトカプラの出力側に接地ラインから絶縁された+ 1 2 [V]と- 1 2 [V]のフローティング電源が必要である。しかし、回路の価格を低減するために、フローティング電源を使用しなくないという要望がある。本実施例は、この要望に応えるものである。

【0 0 5 5】

正極性側のゲートドライバ7 1 6 fは、ロジックレベルの制御信号S 1を約1 0 [V]の振幅まで反転増幅するパルス増幅器F 1、電位分離のためのカップリングコンデンサC 3、クランプダイオードD 5、クランプ抵抗R 3、およびゲート抵抗R 4から構成される。同様に、負極性側においても、ゲートドライバ7 1 6 fは、パルス増幅器F 2、カップリングコンデンサC 4、クランプダイオードD 6、クランプ抵抗R 5、およびゲート抵抗R 6から構成される。また、定電流源7 1 5 f, 7 2 5 fにおいて出力電流値を決定するソース抵抗R 1 f, R 2 f

は固定でもよいが、この例では電流値を自由に設定できるように可変抵抗とされている。

【 0 0 5 6 】

代表として正極性側の回路動作を説明する。パルス増幅器 F 1 によって増幅された制御信号 S 1 がカップリングコンデンサ C 3 を介してトランジスタ Q 1 のゲートに印加される。カップリングコンデンサ C 3、ダイオード D 5、および抵抗 R 3 は、時定数 $C 3 \times R 3$ をもつクランプ回路を構成する。この時定数が入力制御信号のパルス幅より十分に大きい場合には、パルス増幅器 F 1 の出力信号は電源電位 + V を基準として $+ V - 1 0$ [V] まで下がるパルス信号となる。なお、ゲート抵抗 R 4 は数十オームの値をもつ動作安定化のための素子であり、パルス信号の振幅には影響を与えない。例えばカップリングコンデンサ C 3 の値 = 0.1 [μ F]、R 3 の値 = 220 [k Ω] の場合の時定数は 22 [ms] となり、制御信号のパルス幅が 200 [μ s] の場合でもパルス平坦部の振幅低下（サグ）は 1 % 以下に収まる。パルス増幅器 F 1 には IC 化された TC 4425 を、ダイオード D 5 には 1S1588（小信号ダイオード）を使用すればよい。

【 0 0 5 7 】

ソース抵抗 R 1 f の値を $r 1 f$ とすると、トランジスタ Q 1 の閾値電圧は約 3 [V] なので、トランジスタ Q 1 のドレインには $I = (10 - 3) / r 1 f$ [A] の電流が流れる。したがって、 $r 1 f$ を可変とすることによりトランジスタ Q 1 のドレイン電流を自由に設定することができる。

【 0 0 5 8 】

図 1 4 に示す負極性側の構成部品および動作については、ゲートドライバ 7 2 6 のパルス増幅器 F 2 が非反転増幅器であることを除いて、正極性側と全く同様である。パルス増幅器 F 1 に使用した TC 4425 には反転増幅器と非反転増幅器とが一個ずつ集積化されているのでパルス増幅器 F 2 には残りの半分を使用すればよい。

【 0 0 5 9 】

図 1 5 はスイッチングドライバの構成例を示す回路図である。ここでは、電力出力対の構成として上述の第 3 実施例を図示したが、他の実施例にも以下に説明

する構成のスイッチングドライバを適用することができる。

【0060】

正極性側のスイッチ回路713におけるスイッチングドライバ718は、リングカウンタRC1、インバータF3、トランジスタQ31、パルストランスT1、および整流回路SR1を有する。同様に、負極性側のスイッチ回路723におけるスイッチングドライバ728も、リングカウンタRC2、インバータF4、トランジスタQ32、パルストランスT2、および整流回路SR2を有する。これらスイッチングドライバ718、728は、電位不定の出力端子Pに繋がるトランジスタQ3、Q7のオンオフを、フローティング電源によらずに実現する。

【0061】

正極性側のスイッチングドライバ718および負極性側のスイッチングドライバ728は、整流回路SR1、SR2のダイオードの極性が反対なだけで全く同様に動作する。スイッチングドライバ718、728において、リングカウンタRC1、RC2は遅延素子（例えば74LS31）で構成されており、イネーブル端子がハイレベルである限りは、幅約100 [ns] で繰り返し約5 [MHz] のキャリアパルスを発生する。制御信号S1、S2がインバータ719、729（例えば74LS04）に入力されると、リングカウンタRC1、RC2のイネーブル端子がローレベルとなり、リングカウンタRC1、RC2はキャリアパルスの発生を停止する。制御信号S1、S2がノンアクティブになると、リングカウンタRC1、RC2は再びキャリアパルスの発生を開始する。このようにして制御信号S1、S2で変調されたキャリア信号を得る。キャリア信号はインバータF3、F4で反転された後、トランジスタQ31、Q32のベースへ印加され、コレクタ側に接続されたパルストランスT1、T2の一次側を駆動する。トランジスタQ31、Q32のエミッタに接続された抵抗R31、R32はトランジスタQ31、Q32の動作を安定化するための帰還抵抗である。パルストランスT1、T2は、例えばトロイダルコアに0.4ミリメートル径のペア線を約10回巻いた1:1のトランスであり、二次側には15 [V] を中心とした振幅約12 [V] のキャリア信号が現れる。このキャリア信号はダイオードブリッジからなる整流回路SR1、SR2によって全波整流されるとともに、トランジスタ

Q 3, Q 7 のゲート・ソース間容量 (約 1 0 0 0 [p F]) と抵抗 R 3 8, R 4 0 の時定数によって平滑され、振幅約 1 0 [V] のスイッチング信号となる。トランジスタ Q 3 は制御信号 S 1 が入力されている期間だけオフとなり、トランジスタ Q 7 は制御信号 S 2 が入力されている期間だけオフとなる。なお、抵抗 R 3 7, R 3 9 はトランジスタ Q 3, Q 7 のゲート電荷を引き抜いてトランジスタ Q 3, Q 7 を確実にオフさせるためのゲート抵抗、抵抗 R 3 3, R 3 4 はトランジスタ Q 3 1, Q 3 2 のバイアス抵抗、抵抗 R 3 5, R 3 6 はインバータ F 3, F 4 のハイレベル出力を 5 [V] へ引き上げるためのプルアップ抵抗、コンデンサ C 3 5, C 3 6 はトランジスタ Q 3 1, Q 3 2 に直流が流れ込まないようにするためのカップリングコンデンサである。トランジスタ Q 3 1, Q 3 2 としては、コレクタに 1 0 0 [mA] に近いパルス電流が流れ、3 0 V 以上の耐圧が必要なので 2 S C 2 7 2 0 を使用するのがよい。また、インバータ F 3, F 4 としては、電流容量の大きいバッファ IC (例えば 7 4 L S 3 7) を使用するのが望ましい。全波整流のためのダイオードは 1 S 1 5 8 8 に代表される一般のスイッチングダイオードでよい。

【 0 0 6 2 】

トランジスタ Q 3, Q 7 は制御信号 S 1, S 2 が入力されている期間のみオフとなり、それ以外の期間はオンしている。したがって、トランジスタ Q 3, Q 7 のゲートにはオン状態を維持するだけのエネルギーを常に供給する必要がある。このような条件の下では、制御信号 S 1, S 2 をそのままパルストランス T 1, T 2 の一次側に供給する方式は、低周波を伝送するためにトランスの形状が極めて大きくなってしまいうので不適當である。本実施例によるキャリア信号を利用した方式では、パルストランス T 1, T 2 は約 5 [MHz] のキャリアパルスを伝送できればよいので、形状が大幅に縮小できる。例えば、外形 1 0 [mm]、内径 5 [mm]、厚さ 5 [mm] のフェライト製トロイダルコアに 0. 4 ミリメートル径のペア線を 1 0 回巻いたもので十分である。

【 0 0 6 3 】

以上の第 1 ～第 6 実施例では、GND 電位 (0 ボルト) を基準に正側と負側とを定めた回路例を挙げたが、GND 電位以外の正 (+) または負 (-) の電位を

基準とし、それよりも高い電位および低い電位のランプ波電圧を出力することも可能である。

【0064】

〔第7実施例〕

図16は電圧出力ブロック対の第7例の機能構成図である。正電圧出力ブロック71gは、制御信号S1がアクティブのときに漸増電圧信号SV1を出力する波形生成回路711、波形生成回路711の出力インピーダンスを低減するインピーダンス変換回路712g、および制御信号S1がノンアクティブのときにインピーダンス変換回路712gの入力を波形生成回路711から切り離すスイッチ回路713からなる。波形生成回路711は、容量素子C1および定電流源715を有し、容量素子C1に電流を供給して漸増電圧波形を生成する。同様に、負電圧出力ブロック72gも、波形生成回路721とインピーダンス変換回路722gとスイッチ回路723とからなる。波形生成回路721は、容量素子C2および定電流源725を有し、制御信号S2がアクティブのときに漸増電圧信号SV2を出力する。

【0065】

図17は正電圧出力ブロックの第7例を示す回路図、図18は負電圧出力ブロックの第7例を示す回路図である。正電圧出力ブロック71gにおいて、波形生成回路711の定電流源715は、PチャンネルMOS型電界効果トランジスタQ1、ソース抵抗R1、およびゲートドライバ716から構成されている。インピーダンス変換回路712gは、NPN型トランジスタQ2からなるエミッタフォロワである。そして、スイッチ回路713は、PチャンネルMOS型電界効果トランジスタQ3、およびスイッチングドライバ718からなる。スイッチ回路713がオフとなっているときには、トランジスタQ2のベース・エミッタ間に接続された抵抗Rs1によってベース・エミッタ間の電圧がほぼ0[V]となるので、インピーダンス変換回路712gはオフ状態となっている。一方、負電圧出力ブロック72gにおいて、波形生成回路721の定電流源725は、NチャンネルMOS型電界効果トランジスタQ5、ソース抵抗R2、およびゲートドライバ726から構成されている。インピーダンス変換回路722gは、PNP型

トランジスタQ 6からなるエミッタフォロワである。そして、スイッチ回路7 2 3は、NチャンネルMOS型電界効果トランジスタQ 7、およびスイッチングドライバ7 2 8からなる。スイッチ回路7 2 3がオフとなっているときには、トランジスタQ 6のベース・エミッタ間に接続された抵抗R s 2によってベース・エミッタ間の電圧がほぼ0 [V] となるので、インピーダンス変換回路7 2 2 gはオフ状態となっている。これら正電圧出力ブロック7 1 gおよび負電圧出力ブロック7 2 gは出力端子Pで接続されており、負荷C_L に対する相補対称回路を構成する。

【 0 0 6 6 】

次に正電圧出力ブロック7 1 gを代表に挙げて回路動作を説明する。

制御信号S 1が入力されると、ゲートドライバ7 1 6は電源電位+Vを基準とした振幅が-1 0 [V] の信号をトランジスタQ 1のゲートへと出力する。制御信号S 1は同時にスイッチングドライバ7 1 8へ入力され、それまで0 [V] であったドライバ出力が-1 0 [V] になる。これによりトランジスタQ 3がオフ状態からオン状態へ切り換わり、インピーダンス変換回路7 1 2 gへの信号電圧の入力が可能となる。ソース抵抗R 1の抵抗値をr 1とすると、トランジスタQ 1の閾値電圧が約3 [V] なので、トランジスタQ 1のドレインには $I = (10 - 3) / r 1$ [A] の電流が流れる。この電流値はゲートドライバ7 1 6の出力電圧とソース抵抗R 1とで定まるので、定電流源7 1 5はトランジスタQ 1のドレインに接続された負荷の状態に影響されずに動作する。定電流Iは容量素子C 1を充電し、トランジスタQ 1と容量素子C 1との接続点には一定勾配のランプ波が発生する。

【 0 0 6 7 】

定電流Iで容量素子C 1を充電した場合の勾配 dV / dt は、容量値をc 1とすると、 $I = dQ / dt = c 1 dV / dt$ より、 $I / c 1$ となる。具体的には、 $r 1 = 700$ [Ω]、 $c 1 = 0.01$ [μF] である場合には、 $I = 0.01$ [A] であるので、 $dV / dt = 1$ [$V / \mu s$] の勾配を持つランプ波が発生する。なお、容量素子C 1としては、+V以上の耐圧をもち、積層フィルムコンデンサに代表される圧電効果のない素子を使用するのが望ましい。セラミックコンデ

ンサを使用すると、圧電効果のために印加電圧に応じて容量値が変化し、電源電位 + V を変えると勾配が変わる。これに対して圧電効果のない素子を用いれば、電源電位 + V を変えても勾配が変わらないので、調整の手間が省ける。

【 0 0 6 8 】

発生したランプ波は、この時点ではオンとなっている MOS 型電界効果トランジスタ Q 3 を通ってインピーダンス変換回路 7 1 2 g のトランジスタ Q 2 のベースへと印加される。このとき、負荷 C_L に接続されているトランジスタ Q 2 のエミッタ電位は接地電位である 0 [V] なので、トランジスタ Q 2 のベースに印加されたランプ波の電圧が約 0.7 [V] を越えた時点からトランジスタ Q 2 がアクティブ状態となり、電流増幅されたランプ波がエミッタから負荷 C_L へ出力される。コレクタ接地されたトランジスタ Q 2 の出力インピーダンスは入力インピーダンスの $1/h_{FE}$ 、例えば約 $1/100$ である。

【 0 0 6 9 】

制御信号 S 1 が入力されてから例えば 200 [μs] が経過した時点で制御信号 S 1 がノンアクティブになると、定電流源 7 1 5 がオフとなるとともに、トランジスタ Q 3 もオフとなってトランジスタ Q 2 のベースをランプ波発生回路から切り離す。この時点でトランジスタ Q 2 は、エミッタが直前の出力電位を保ってはいるもののオフ状態となる。この時点から約 500 [ns] ~ 1 [μs] 後に接地回路 7 3 (図 5 参照) が動作し、出力端子 P は強制的に接地電位にクランプされ、負荷 C_L に蓄積されていた電荷が接地回路 7 3 に吸収される。また、容量素子 C 1 に蓄積されていた電荷は、容量素子 C 1 がもつ抵抗分を通して徐々に接地ラインへと放電される。この放電時間が 1 サブフレーム期間より長くなってしまう場合には、図 1 7 に点線で示した抵抗 R g 1 を容量素子 C 1 と並列に接続すればよい。抵抗 R g 1 の値があまり小さいと波形生成回路 7 1 1 が出力するランプ波が一定勾配の直線状にならず、やや丸みを帯びた指数関数的な波形となってしまうが、この回路では R g 1 を 10 [k Ω] 以上の値とすることで実用上問題のないランプ波形が得られる。

【 0 0 7 0 】

以上の動作により、ランプ波形出力が得られる。ただし、この実施例の場合に

は、トランジスタQ2のベース電流と抵抗R_{s1}に流れる電流の影響があるため、出力波形は一定勾配の直線状にはならず、やや丸みを帯びた指数関数的な波形となる。多少の丸みは実用に何ら差し支えない。

【0071】

インピーダンス変換回路712gとして採用されたエミッタフォロワは入力信号がない場合にも常にアクティブ状態にあるという特徴を持ち、その出力は交流的には低インピーダンスで接地ラインに繋がっている。言い換えれば、出力端子Pが容量値無限大のコンデンサを介して接地ラインに繋がっていると見なすことができる。本実施例では、インピーダンス変換回路712gを構成するトランジスタQ2のベース・エミッタ間を抵抗R_{s1}で接続するとともに、ランプ波が出力されていない期間には、インピーダンス変換回路712gの入力（ベース）をスイッチ回路713によって波形生成回路711の出力から切り離すようにしている。これにより、ランプ波が出力されていない期間においては、トランジスタQ2のベース・エミッタ間の電位差が抵抗R_{s1}によって0[V]に保持され、トランジスタQ2は完全にオフ状態となる。したがって、出力端子Pにとってインピーダンス変換回路712gは100[pF]程度の微小容量に過ぎない。抵抗R_{s1}の値については、小さすぎるとランプ波の直線性が悪くなり、大きすぎるとトランジスタQ2のオフ状態が不安定になる。本実施例のようにトランジスタQ2にバイポーラトランジスタを使用した場合には数[kΩ]～百数十[kΩ]の範囲で実用上問題のない出力波形と動作が得られる。トランジスタQ1としては正の電源電位+Vと負の電源電位-Vとの差以上の耐圧が必要なものの、電流容量は100[mA]もあればよく、例えば2SJ181を使用することができる。トランジスタQ2には少なくとも数百[mA]の電流容量とトランジスタQ1と同じ耐圧が必要である。トランジスタQ2として例えば2SC3840を使用することができる。トランジスタQ3にはトランジスタQ1と同じ耐圧と電流容量が必要であり、同様に2SJ181を使用することができる。

【0072】

以上の説明は便宜的に正極性側の動作についてのものであったが、負電圧出力ブロック72gも極性が異なるだけで正電圧出力ブロック71gと同様に動作す

る。具体的に型番の一例を挙げるとすれば、トランジスタQ5およびトランジスタQ7として2SK1152を、トランジスタQ6として2SA1486を使用することができる。Rs2の抵抗値の範囲についてもRs1と全く同様である。

【0073】

第7実施例において、定電流源715、725にMOS型電界効果トランジスタに代えてバイポーラトランジスタを用いてもよい。その場合、定電流Iは $I = (10 - V_{BE}) / r_1 = (10 - 0.7) / r_1$ [A] となる。スイッチ回路713、723についてもバイポーラトランジスタをスイッチング素子として用いることができる。また、インピーダンス変換回路712、722を構成するトランジスタQ2、Q6のベースとスイッチ回路713、723との間に電流制限抵抗を挿入して動作の最適化を図る変形もある。さらに、制御信号S1、S2をそのままスイッチングドライバ718、728に与える構成に限らず、制御信号S1、S2と少しタイミングの異なるスイッチング制御信号を別に供給するようにして、全体の回路動作の最適化を図ってもよい。

【0074】

〔第8実施例〕

図19は電圧出力ブロック対の第8例を示す回路図である。第8実施例における正電圧出力ブロック71hおよび負電圧出力ブロック72hの特徴は、インピーダンス変換回路712h、722hがダーリントン接続された複数のトランジスタからなることである。

【0075】

上述の第7実施例は、微小放電とランプ波による電流とを合計した電流値が数十[mA]以下である負荷 C_L の小さい小型パネル用駆動回路としては、十分にその機能を発揮する。しかし、合計電流が数百[mA]にも達する42インチサイズまたはそれを越える大型のPDPを駆動する場合には問題が生じてくる。すなわち、電流が大きくなるにつれて、出力電流の変化に対する勾配の変化が大きくなってしまふ。この原因はインピーダンス変換回路のベース電流にある。インピーダンス変換回路の出力電流を I_c とすると、ベースには $I_b = I_c / h_{FE}$ の電流が流れる。第7実施例の場合には h_{FE} が約100であるため、50[mA]

の出力電流が流れたとき、インピーダンス変換回路に流れ込むベース電流は 0.5 [mA] となる。一方、 $r_1 = 700 [\Omega]$ のとき定電流源 715、725 は $I = 10 [\text{mA}]$ の電流を発生している。第 7 実施例の説明では便宜上この電流すべてで容量素子 C1 を充電すると仮定した計算を示したが、実際の充電電流は $I - I_b$ であり、具体例では 9.5 [mA] の電流で充電するのが現実である。したがって、充電電流を 10 [mA] にするためには定電流源 715、725 の電流を 10.5 [mA] にする必要がある、ソース抵抗 R1 の抵抗値 r_1 を 667 [Ω] としなければならない。インピーダンス変換回路 712h, 722h の出力電流が 500 [mA] となる大型 PDP の駆動では、ベース電流が定電流源 715, 725 の電流の半分に相当する 5 [mA] となり、容量素子 C1 の充電電流は 5 [mA] にまで減少してしまう。 r_1 を変更して 15 [mA] の電流が流れるようにしたとしても、微小放電が起こっていない状態では出力電流が 250 [mA] になるので、ベース電流は 2.5 [mA] となり、12.5 [mA] の電流で容量素子 C1 を充電することになってしまう。すなわち、ベース電流の値が容量素子 C1 の充電電流に比べて無視できない値の場合には、出力電流の変動に伴って勾配一定のランプ波発生のための要である容量素子 C1 の充電電流が変化してしまうのである。このような問題を解決するため、第 8 実施例ではダーリントン接続が採用されている。

【0076】

ダーリントン接続における電流増幅率は各トランジスタの電流増幅率の積になることが知られている。例えば、インピーダンス変換回路 712b のトランジスタ Q4 に 2SC4002、トランジスタ Q2 に 2SC3840 を使用した場合には、各々のトランジスタ Q4, Q2 の h_{FE} がそれぞれ 100 程度であるから、全体での電流増幅率は $100 \times 100 = 10000$ となる。したがって、出力電流が 500 [mA] の場合のベース電流は 0.05 [mA] となり、出力電流が 250 [mA] の場合のベース電流は 0.025 [mA] となる。微小放電の有無によるベース電流の変化は容量素子 C1 の充電電流 10 [mA] の 0.25% であり、これを無視することができる。また、ダーリントン接続は 2 段に限定されるものではなく、必要に応じて 3 段、4 段としてもよい。なお第 8 実施例では、

制御信号 S 1 の非入力時にインピーダンス変換回路 7 1 2 h をオフ状態にしておくための抵抗 R s 1 は、インピーダンス変換回路 7 1 2 h の入力と出力とを接続するよう配置される。抵抗値の範囲は第 7 実施例と全く同様である。

【 0 0 7 7 】

負極性側のインピーダンス変換回路 7 2 2 h におけるトランジスタ Q 8 , Q 6 のダーリントン接続の効果は、正極性側のインピーダンス変換回路 7 1 2 h と同様である。トランジスタ Q 8 として 2 S A 1 6 9 9 を、トランジスタ Q 6 として 2 A S 1 4 8 6 を使用することができる。

【 0 0 7 8 】

第 8 実施例によれば、第 7 実施例と比べてインピーダンス変換回路の入力電流の影響が小さくなるので、負荷電流の変化に対するランプ波の勾配の変化がより少なくなる。また、勾配がより直線に近いランプ波出力を得ることができる。

【 0 0 7 9 】

〔第 9 実施例〕

図 2 0 は電圧出力ブロック対の第 9 例を示す回路図である。第 9 実施例における正電圧出力ブロック 7 1 i および負電圧出力ブロック 7 2 i の特徴は、インピーダンス変換回路 7 1 2 i , 7 2 2 i として電界効果トランジスタ Q 1 2 , Q 1 6 からなるソースフォロワが採用されていることである。第 7 実施例における波形が鈍る問題はバイポーラトランジスタのベース電流に起因する。電圧制御素子である電界効果トランジスタ Q 1 2 , Q 1 6 によってインピーダンス変換回路 7 1 2 i , 7 2 2 i を構成すれば、ベース電流に起因する問題が解消される。また、電界効果トランジスタはゲート・ソース間の入力インピーダンスがバイポーラトランジスタのベース・エミッタ間の入力インピーダンスに比べて非常に高いため、制御信号 S 1 , S 2 の非入力時にインピーダンス変換回路 7 1 2 i , 7 2 2 i をオフ状態にしておくための抵抗 R s 1 , R s 2 の値を、例えば数百 [k Ω] ~ 数十 [M Ω] といった非常に大きい値にすることができる。

【 0 0 8 0 】

第 9 実施例では、容量素子 C 1 を充電することによって発生したランプ波がスイッチ回路 7 1 3 , 7 2 3 を介してトランジスタ Q 1 2 , Q 1 6 のゲートに入力

される。ドレイン接地されたトランジスタ Q_{12} 、 Q_{16} のソースには低インピーダンスのランプ波出力が現れる。第7実施例および第8実施例とは違って、波形生成回路711、721からスイッチ回路713、723を通してインピーダンス変換回路712i、722iへと流れる電流が抵抗 R_{s1} 、 R_{s2} を流れる電流だけになるため、桁違いに小さな値となる。これにより、容量素子 C_1 のQファクターが非常に大きくなり、ランプ波の振幅はほぼ理論どおり直線的に増大する。また、出力電流の大きさが入力側にはほとんど影響を及ぼさないので、出力電流にかかわらず一定勾配のランプ波をPDP1へと供給することができる。トランジスタ Q_{12} 、 Q_{16} として2SK2405、2SJ459を使用することができる。なお、MOSFETに限定されるものではなく、絶縁ゲートバイポーラトランジスタ（IGBT）、接合型FETといった他の電圧制御素子を使用してもよい。また、ゲートに抵抗を挿入して不要な振動を抑える変形も可能である。

【0081】

〔第10実施例〕

図21は電圧出力ブロック対の第10例を示す回路図である。第10実施例における正電圧出力ブロック71jおよび負電圧出力ブロック72jの特徴は、スイッチ回路713とインピーダンス変換回路712jの入力端との間およびスイッチ回路723とインピーダンス変換回路722jの入力端との間に逆流防止用のダイオード D_5 、 D_6 が配置されたこと、およびインピーダンス変換回路712j、722jが電源との短絡を防止するダイオード D_2 、 D_4 を有することである。

【0082】

上述の第7実施例～第9実施例では、ランプ波発生のための電源電圧 $+V$ 、 $-V$ がサステイン回路67やスキャン回路66といった他の駆動回路の電源電圧よりも高いことが前提であった。しかし、パネル構造や駆動回路の構成によっては他の駆動回路の電源電圧の方が高くなる場合がある。本実施例はこれに対処するためのものである。

【0083】

図 2 1 において破線で示すように、トランジスタ Q_1 , Q_2 , Q_3 , Q_7 , Q_{12} , Q_{16} のドレイン・ソース間には、その素子の極性とは逆向きの寄生ダイオードが必ず形成されている。これは MOSFET の素子構造に起因する。仮に正電圧出力ブロック 7 1 j においてダイオード D_1 , D_2 が無い場合に出力端子 P の電位が電源電位 $+V$ より高くなったとすると、出力端子は $P \rightarrow Q_{12}$ の経路で電源と短絡されてしまう。また、直接の短絡ではないものの、 $P \rightarrow R_{s1} \rightarrow Q_3 \rightarrow Q_1$ の経路で全く無駄な電流が流れたり、 $P \rightarrow R_{s1} \rightarrow Q_3 \rightarrow C_1$ の経路の充放電でコンデンサ電圧が変動したりする。ダイオード D_1 , D_2 , D_5 はこれらの経路を絶って電源との短絡と無駄な電流の流れを防止する。通常のランプ波発生時においては、ダイオード D_1 , D_2 は順方向にバイアスされるため、約 0.7 [V] の電圧降下があるだけで、回路の動作には何ら影響を及ぼさない。ダイオード D_1 , D_2 の耐圧としては、出力端子 P の最高電位を V_m とすれば、 $V_m - (+V)$ [V] が必要である。電流容量については、ダイオード D_1 において 100 [mA] 以上、ダイオード D_2 において数百 [mA] 以上が必要である。負極性側のブロックも全く同様である。ダイオード D_1 , D_3 , D_5 , D_6 としては 1N261 を、ダイオード D_2 , D_4 としては G16S を使用することができる。

【0084】

〔第 1 1 実施例〕

図 2 2 は正電圧出力ブロックの第 1 1 例を示す回路図、図 2 3 は負電圧出力ブロックの第 1 1 例を示す回路図である。第 1 1 実施例における正電圧出力ブロック 7 1 k および負電圧出力ブロック 7 2 k の特徴は、波形生成回路 7 1 1 k, 7 2 1 k の定電流源 7 1 5 k, 7 2 5 k が、フローティング電源を用いない構成のゲートドライバ 7 1 6 k, 7 2 6 k、および可変抵抗 R_1 k, R_2 k を有することである。

【0085】

図 2 4 に示したゲートドライバ 9 1 2, 9 2 2 は、制御信号 S_{10} , S_{20} をフォトカプラで受け、電位的に入力信号と絶縁された振幅約 10 [V] の信号を出力する。この構成では、フォトカプラの出力側に接地ラインから絶縁された+

12 [V] と -12 [V] のフローティング電源が必要である。しかし、回路の価格を低減するために、フローティング電源を使用したくないという要望がある。本実施例は、この要望に応えるものである。

【0086】

正極性側のゲートドライバ716kは、ロジックレベルの制御信号S1を約10 [V] の振幅まで反転増幅するパルス増幅器E1、電位分離のためのカップリングコンデンサC3、クランプダイオードD5、クランプ抵抗R3、およびゲート抵抗R4から構成される。同様に、負極性側においても、ゲートドライバ726kは、パルス増幅器E2、カップリングコンデンサC4、クランプダイオードD6、クランプ抵抗R5、およびゲート抵抗R6から構成される。また、定電流源715k、725kにおいて出力電流値を決定するソース抵抗R1k、R2kは固定でもよいが、この例では電流値を自由に設定できるように可変抵抗とされている。

【0087】

代表として正極性側の回路動作を説明する。パルス増幅器E1によって増幅された制御信号S1がカップリングコンデンサC3を介してトランジスタQ1のゲートに印加される。カップリングコンデンサC3、ダイオードD5、および抵抗R3は、時定数 $C3 \times R3$ を持つクランプ回路を構成する。この時定数が入力制御信号のパルス幅より十分に大きい場合には、パルス増幅器E1の出力信号は電源電位+Vを基準として+V-10 [V] まで下がるパルス信号となる。なお、ゲート抵抗R4は数十オームの値を持つ動作安定化のための素子であり、パルス信号の振幅には影響を与えない。例えばカップリングコンデンサC3の値=0.1 [μ F]、R3の値=220 [k Ω] の場合の時定数は22 [ms] となり、制御信号のパルス幅が200 [μ s] の場合でもパルス平坦部の振幅低下（サグ）は1%以下に収まる。パルス増幅器E1にはIC化されたTC423を、ダイオードD5には1S1588（小信号ダイオード）を使用すればよい。

ソース抵抗R1kの値をr1kとすると、トランジスタQ1の閾値電圧は約3 [V] なので、トランジスタQ1のドレインには $I = (10 - 3) / r1k$ [A] の電流が流れる。したがって、r1kを可変とすることによりトランジスタQ1

のドレイン電流を自由に設定することができる。

【0088】

図23に示す負極性側の構成部品および動作については、信号の極性が反対であることを除いて、正極性側と全く同様である。パルス増幅器E1に使用したTC4423には2つの反転増幅器が集積化されているのでパルス増幅器E2には残りの半分を使用すればよい。なお、正極性側のゲートドライバ716kは正極性側のスイッチ回路713を駆動するスイッチングドライバとして、負極性側のゲートドライバ726kは負極性側のスイッチ回路723を駆動するスイッチングドライバとしてそのまま使用することができる。

【0089】

以上の第1～第11実施例では、GND電位（0ボルト）を基準に正側と負側とを定めた回路例を挙げたが、GND電位以外の正（+）または負（-）の電位を基準とし、それよりも高い電位および低い電位のランプ波電圧を出力することも可能である。

【0090】

（付記1）

表示面を構成するセル群の電荷を均等化するリセット期間に、前記セル群に漸増電圧を印加するプラズマディスプレイパネルの駆動方法であって、

入力インピーダンスよりも出力インピーダンスが低いインピーダンス変換回路に漸増電圧信号を入力し、前記インピーダンス変換回路の出力信号を前記セル群に与える

ことを特徴とするプラズマディスプレイパネルの駆動方法。

【0091】

（付記2）

プラズマディスプレイパネルに対して、表示面を構成するセル群の電荷を均等化するための漸増電圧を印加する表示駆動装置であって、

容量素子および定電流源を有し、制御信号がアクティブのときに前記容量素子に電流を供給して漸増電圧波形を生成する波形生成回路と、

前記波形発生回路の出力インピーダンスを低減するインピーダンス変換回路と

、 前記制御信号がノンアクティブのときに、前記インピーダンス変換回路の入力端子と出力端子とを短絡するスイッチ回路とを有したことを特徴とする表示駆動装置。

【 0 0 9 2 】

(付記 3)

前記インピーダンス変換回路が、ダーリントン接続された複数のトランジスタからなる

付記 2 記載の表示駆動装置。

【 0 0 9 3 】

(付記 4)

前記インピーダンス変換回路が電圧制御型トランジスタからなる

付記 2 記載の表示駆動装置。

【 0 0 9 4 】

(付記 5)

前記容量素子と前記定電流源との間に逆流防止用のダイオードが設けられた

(付記 6)

前記容量素子と前記定電流源との間に抵抗が設けられた

付記 2 記載の表示駆動装置。

【 0 0 9 5 】

(付記 7)

前記制御信号が、当該制御信号を電源電位を変位の基準とした信号に変換するクランプ回路を介して前記定電流源に与えられる

付記 2 記載の表示駆動装置。

【 0 0 9 6 】

(付記 8)

前記定電流源の出力電流値を決める抵抗が可変抵抗である

付記 2 記載の表示駆動装置。

【 0 0 9 7 】

(付記 9)

前記スイッチ回路は、パルストランスを含むスイッチングドライバとそれによりオンオフ制御されるスイッチング素子とを備え、前記パルストランスの一次側には前記制御信号によって変調されたパルス列が入力され、前記パルストランスの2次側出力を全波整流した信号によって前記スイッチング素子が制御される

付記2記載の表示駆動装置。

【0098】

(付記10)

前記波形発生回路、前記インピーダンス変換回路、および前記スイッチ回路をそれぞれ1対ずつ備え、対をなす回路が互いに極性の異なる半導体素子を含む相補対称回路を構成し、プラズマディスプレイパネルに対して傾きが正の漸増電圧の印加と傾きが負の漸増電圧の印加とを行う

付記2記載の表示駆動装置。

【0099】

(付記11)

プラズマディスプレイパネルに対して、表示面を構成するセル群の電荷を均等化するための漸増電圧を印加する表示駆動装置であって、

容量素子および定電流源を有し、制御信号がアクティブのときに前記容量素子に電流を供給して漸増電圧波形を生成する波形生成回路と、

前記波形生成回路の出力インピーダンスを低減するインピーダンス変換回路と、

前記制御信号がノンアクティブのときに、前記波形生成回路の出力と前記インピーダンス変換回路の入力とを切り離すことにより、前記インピーダンス変換回路をオフ状態とするスイッチ回路とを有した

ことを特徴とする表示駆動装置。

【0100】

(付記12)

前記インピーダンス変換回路がその入力端と出力端とを接続する抵抗を有する

付記11記載の表示駆動装置。

【0101】

(付記13)

前記インピーダンス変換回路がダーリントン接続された複数のトランジスタからなる

付記 1 1 記載の表示駆動装置。

【 0 1 0 2 】

(付記 1 4)

前記インピーダンス変換回路が電圧制御型トランジスタからなる

付記 1 1 記載の表示駆動装置。

【 0 1 0 3 】

(付記 1 5)

前記スイッチ回路と前記インピーダンス変換回路の入力端との間に逆流防止用のダイオードが設けられた

付記 1 1 記載の表示駆動装置。

【 0 1 0 4 】

(付記 1 6)

前記制御信号が、当該制御信号を電源電位を変位の基準とした信号に変換するクランプ回路を介して前記定電流源に与えられる

付記 1 1 記載の表示駆動装置。

【 0 1 0 5 】

(付記 7)

前記定電流源の出力電流値を決める抵抗が可変抵抗である

付記 1 1 記載の表示駆動装置。

【 0 1 0 6 】

(付記 1 8)

前記波形生成回路、前記インピーダンス変換回路、および前記スイッチ回路をそれぞれ 1 対ずつ備え、対をなす回路が互いに極性の異なる半導体素子を含む相補対称回路を構成し、プラズマディスプレイパネルに対して傾きが正の漸増電圧の印加と傾きが負の漸増電圧の印加とを行う

付記 1 1 記載の表示駆動装置。

【 0 1 0 7 】

【発明の効果】

請求項 1 ないし請求項 1 0 の発明によれば、放電による漸増電圧増加率の低下を防ぐことができ、それによってリセット期間の短縮を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明に係る表示装置の構成図である。

【図 2】

PDP のセル構造の一例を示す図である。

【図 3】

フレーム分割の概念図である。

【図 4】

駆動シーケンスの概要を示す電圧波形図である。

【図 5】

Y ドライバのリセット回路の構成図である。

【図 6】

電圧出力ブロック対の第 1 例の機能構成図である。

【図 7】

正電圧出力ブロックの第 1 例を示す回路図である。

【図 8】

負電圧出力ブロックの第 1 例を示す回路図である。

【図 9】

電圧出力ブロック対の第 2 例を示す回路図である。

【図 1 0】

電圧出力ブロック対の第 3 例を示す回路図である。

【図 1 1】

電圧出力ブロック対の第 4 例を示す回路図である。

【図 1 2】

電圧出力ブロック対の第 5 例を示す回路図である。

【図 1 3】

正電圧出力ブロックの第 6 例を示す回路図である。

【図 1 4】

負電圧出力ブロックの第 6 例を示す回路図である。

【図 1 5】

スイッチングドライバの構成例を示す回路図である。

【図 1 6】

電圧出力ブロック対の第 7 例の機能構成図である。

【図 1 7】

正電圧出力ブロックの第 7 例を示す回路図である。

【図 1 8】

負電圧出力ブロックの第 7 例を示す回路図である。

【図 1 9】

電圧出力ブロック対の第 8 例を示す回路図である。

【図 2 0】

電圧出力ブロック対の第 9 例を示す回路図である。

【図 2 1】

電圧出力ブロック対の第 1 0 例を示す回路図である。

【図 2 2】

正電圧出力ブロックの第 1 1 例を示す回路図である。

【図 2 3】

負電圧出力ブロックの第 1 1 例を示す回路図である。

【図 2 4】

従来の駆動回路の構成を示す図である。

【図 2 5】

従来における駆動電圧の推移を示す図である。

【符号の説明】

TR リセット期間

ES 表示面

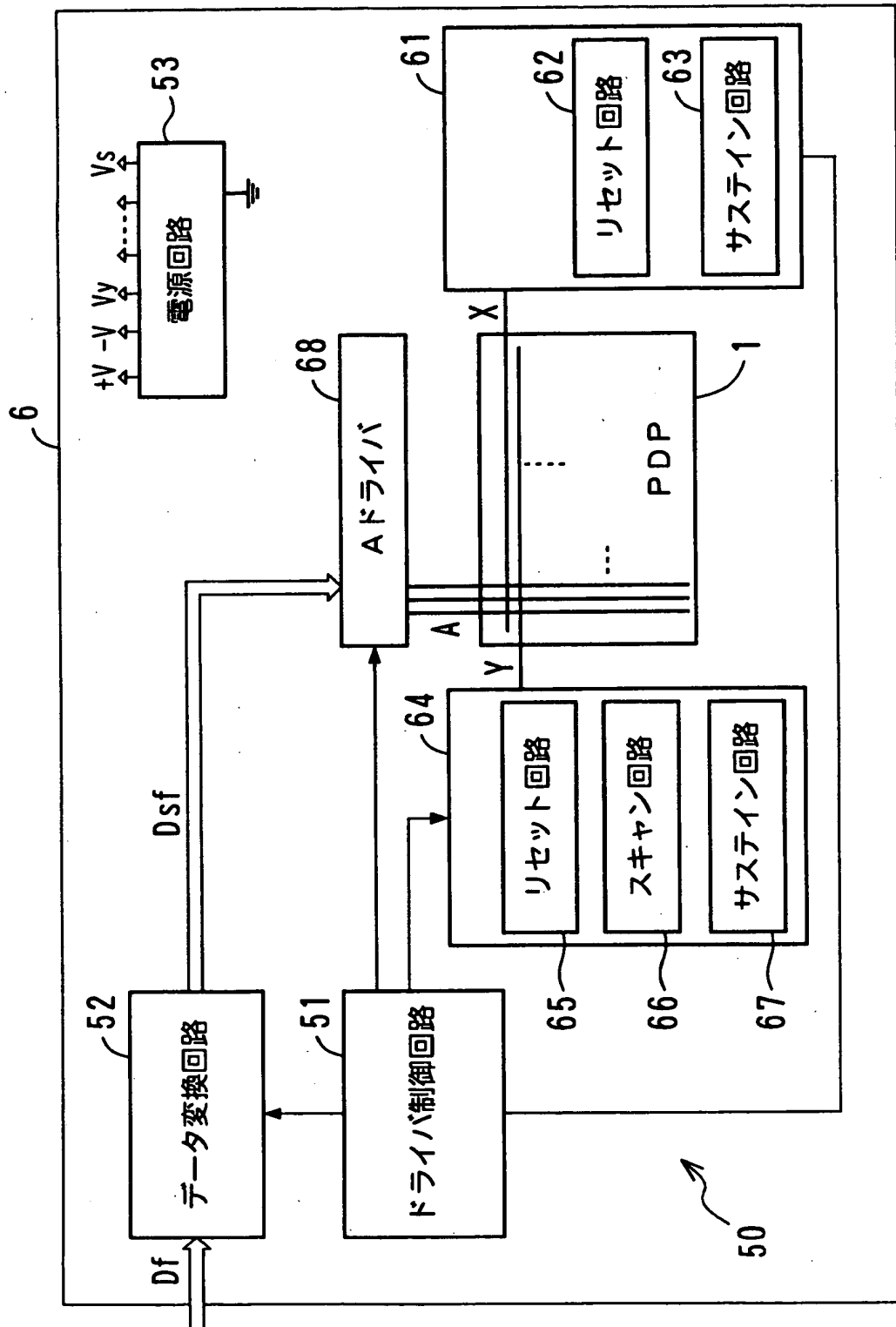
1 PDP (プラズマディスプレイパネル)

Prx1, Prx2, Pry1, Pry2 パルス (漸増電圧)
712, 712b, 712c, 712d インピーダンス変換回路
722, 722b, 722c, 722d インピーダンス変換回路
50 ドライブユニット (表示駆動装置)
C1, C2 容量素子
715, 725 定電流源
S1, S2 制御信号
711, 711e, 711k, 721, 721e, 721k 波形生成回路
713, 713d, 723, 723d スイッチ回路
Q2, Q4, Q6, Q8 ダーリントン接続されたトランジスタ
Q12, Q16 MOSFET (電圧制御型トランジスタ)
D1, D2, D3, D4, D5, D6 逆流防止用のダイオード
Rs1, Rs2, Rg1, Rg2 抵抗
716, 726 ゲートドライバ (クランプ回路)
R1e, R2e, R1k, R2k 可変抵抗

【書類名】 図面

【図 1】

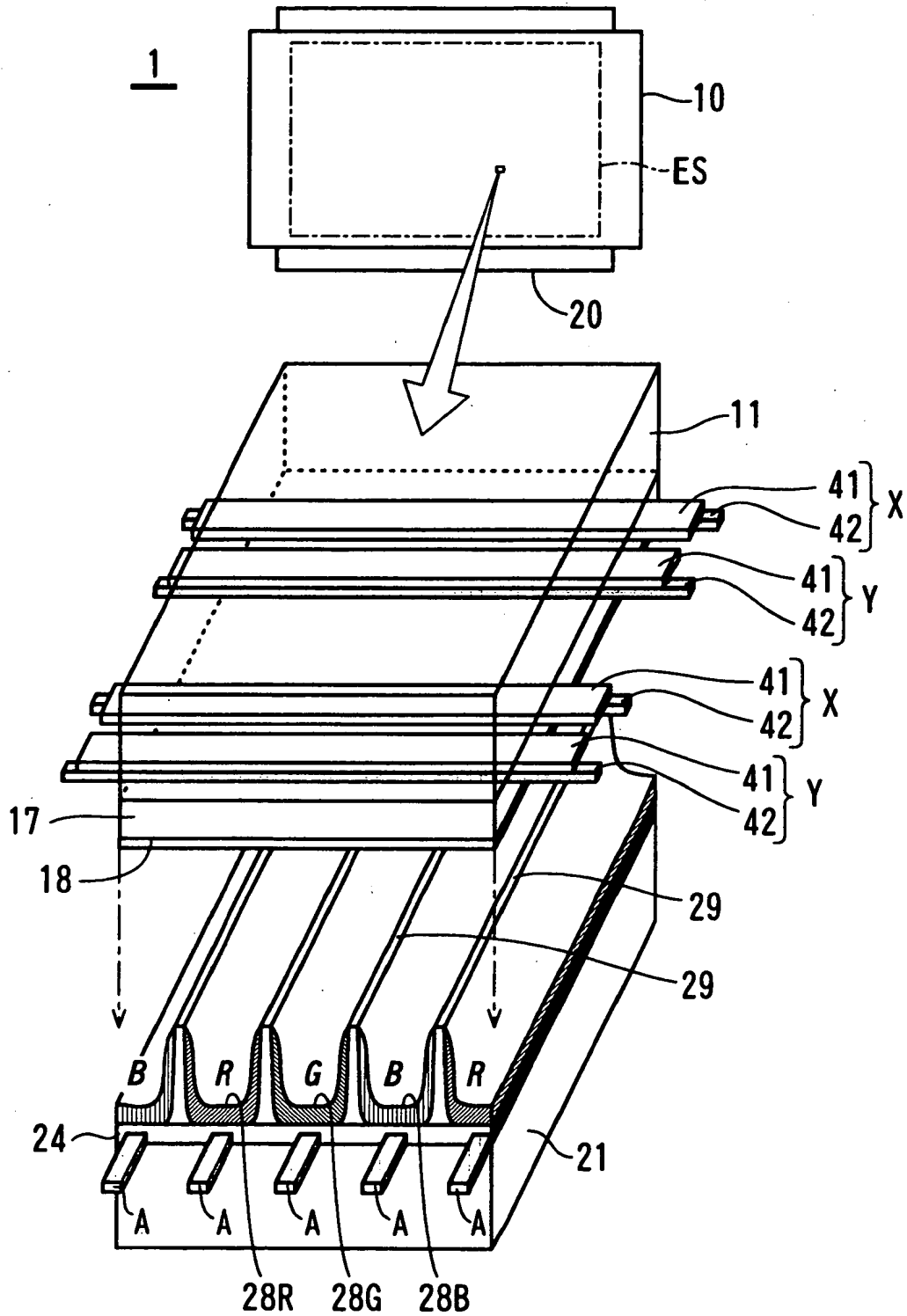
本発明に係る表示装置の構成図



特2001-263684

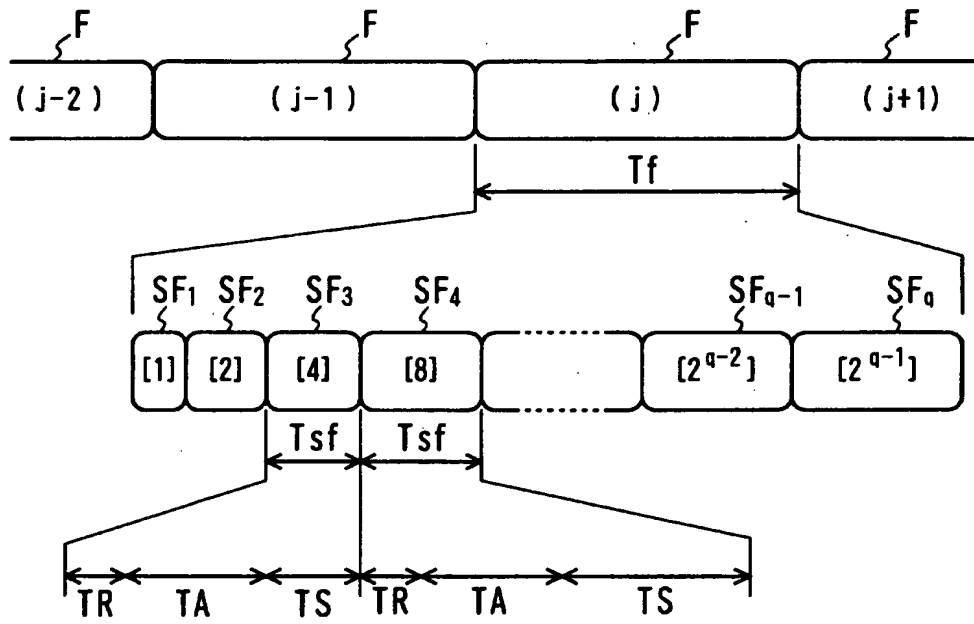
【図2】

PDPのセル構造の一例を示す図



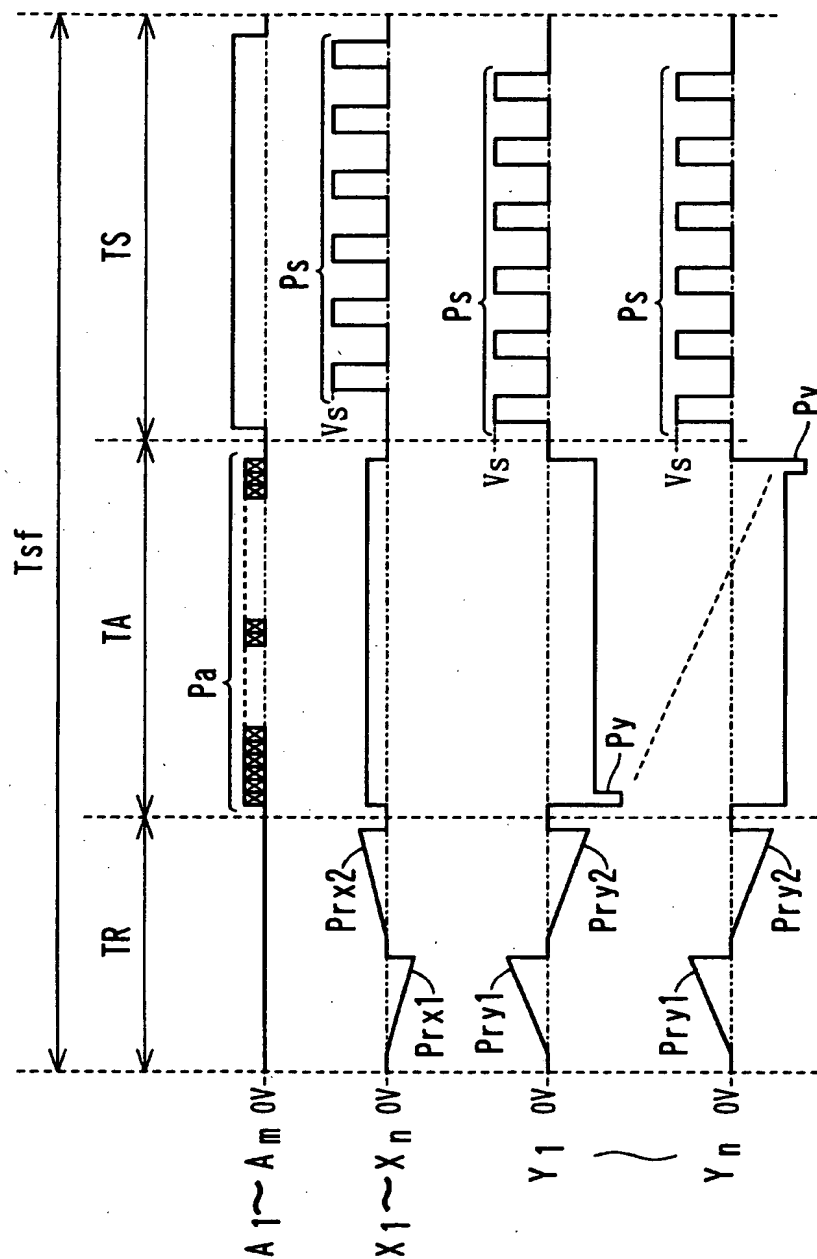
【図 3】

フレーム分割の概念図



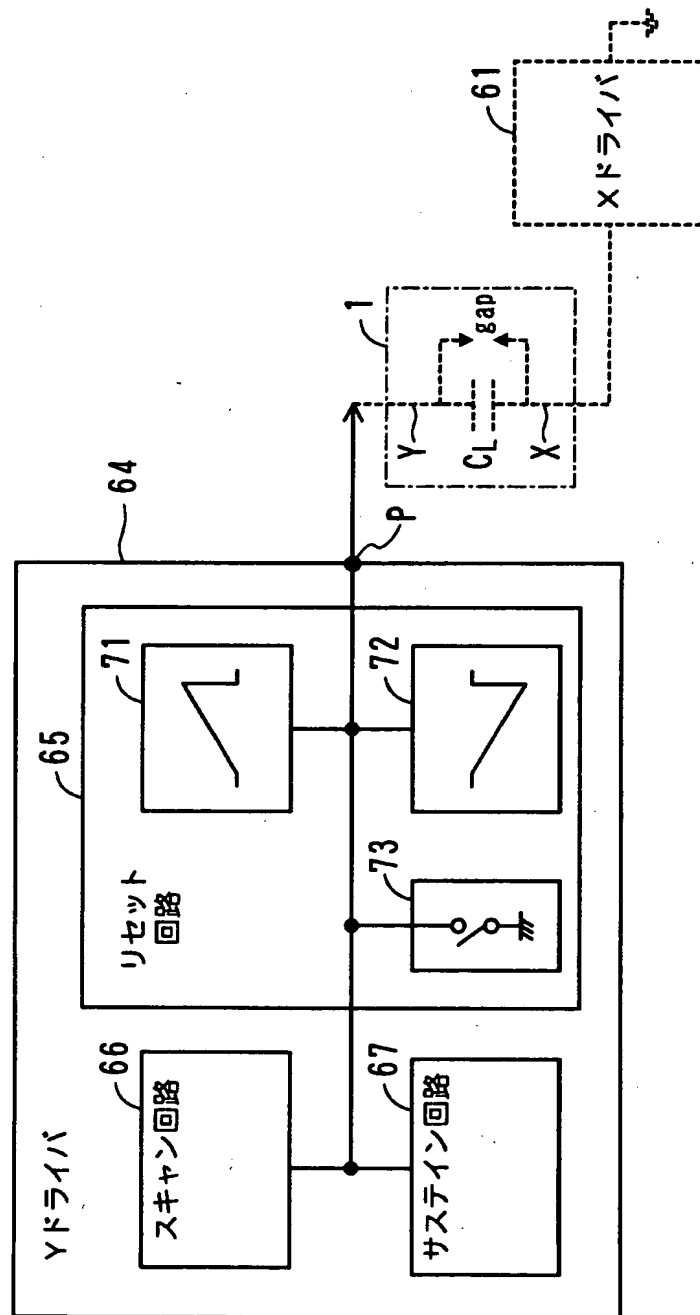
【図 4】

駆動シーケンスの概要を示す電圧波形図



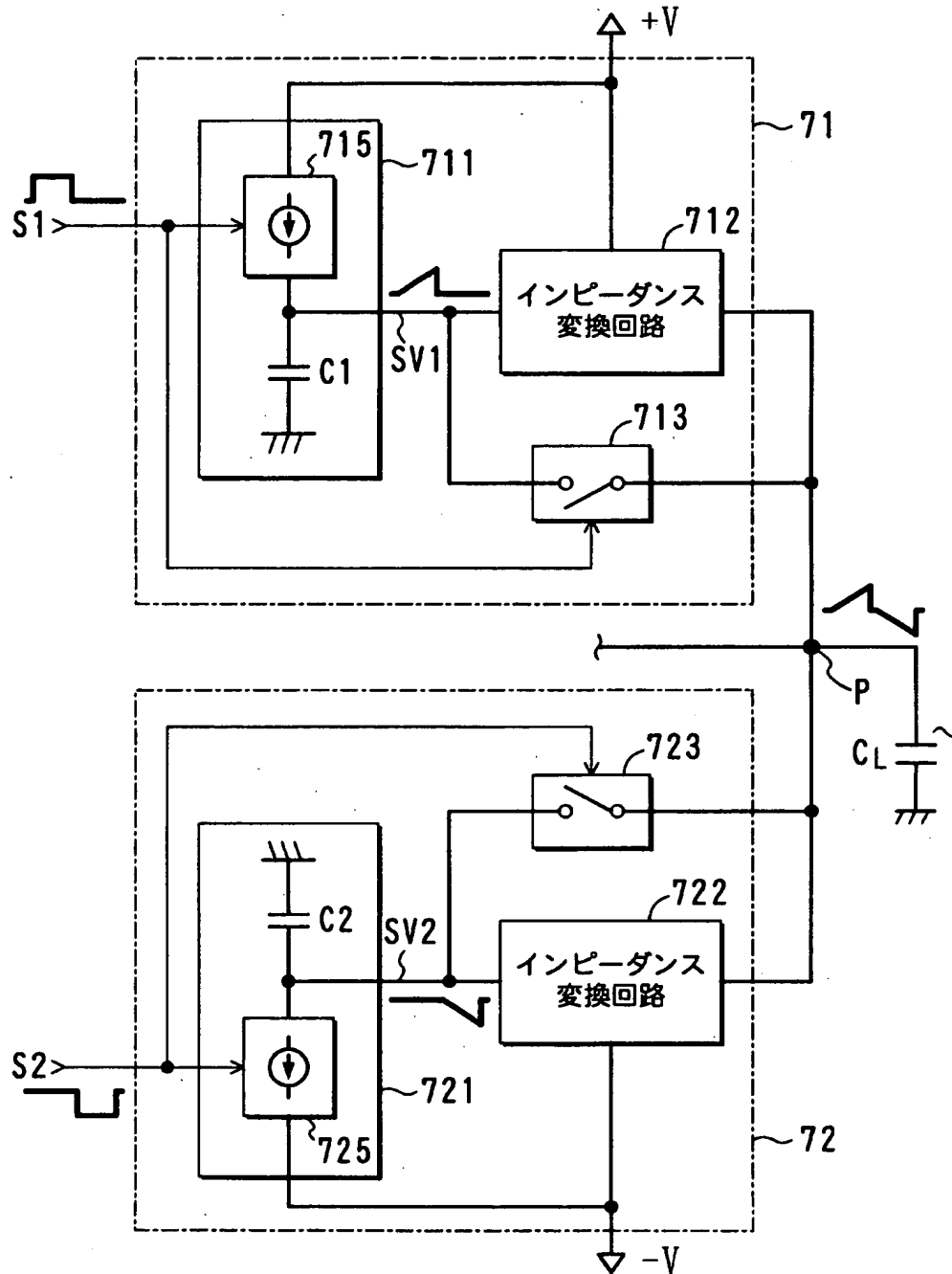
【図 5】

Yドライバのリセット回路の構成図



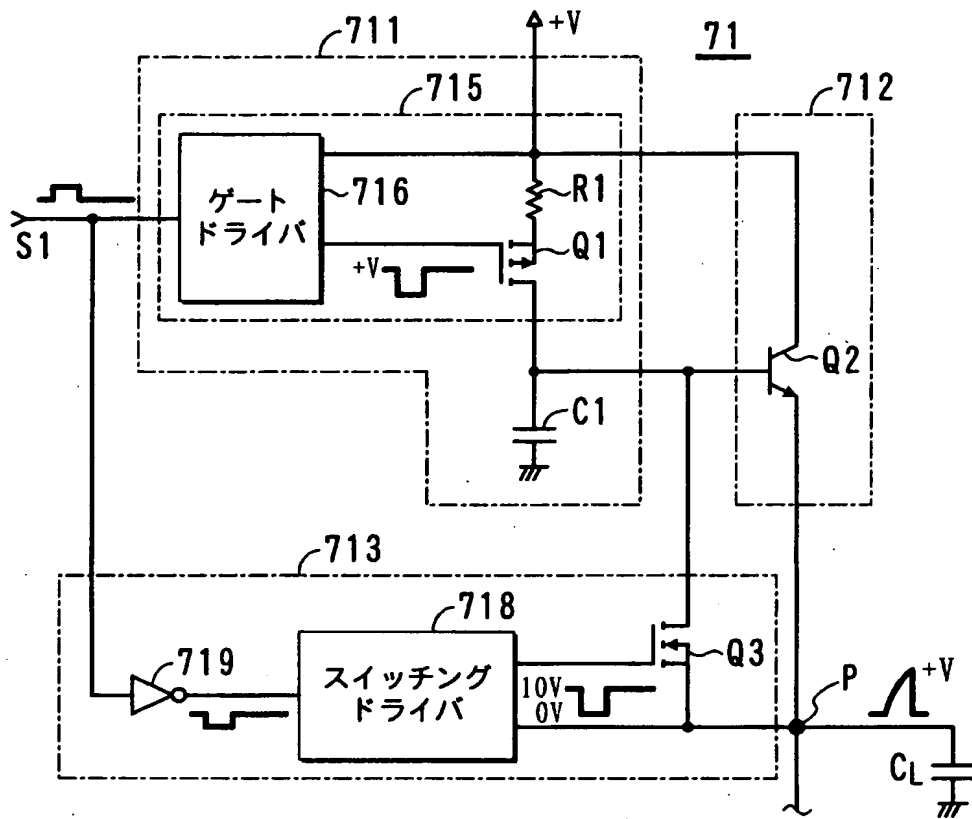
【図 6】

電圧出力ブロック対の第 1 例の機能構成図



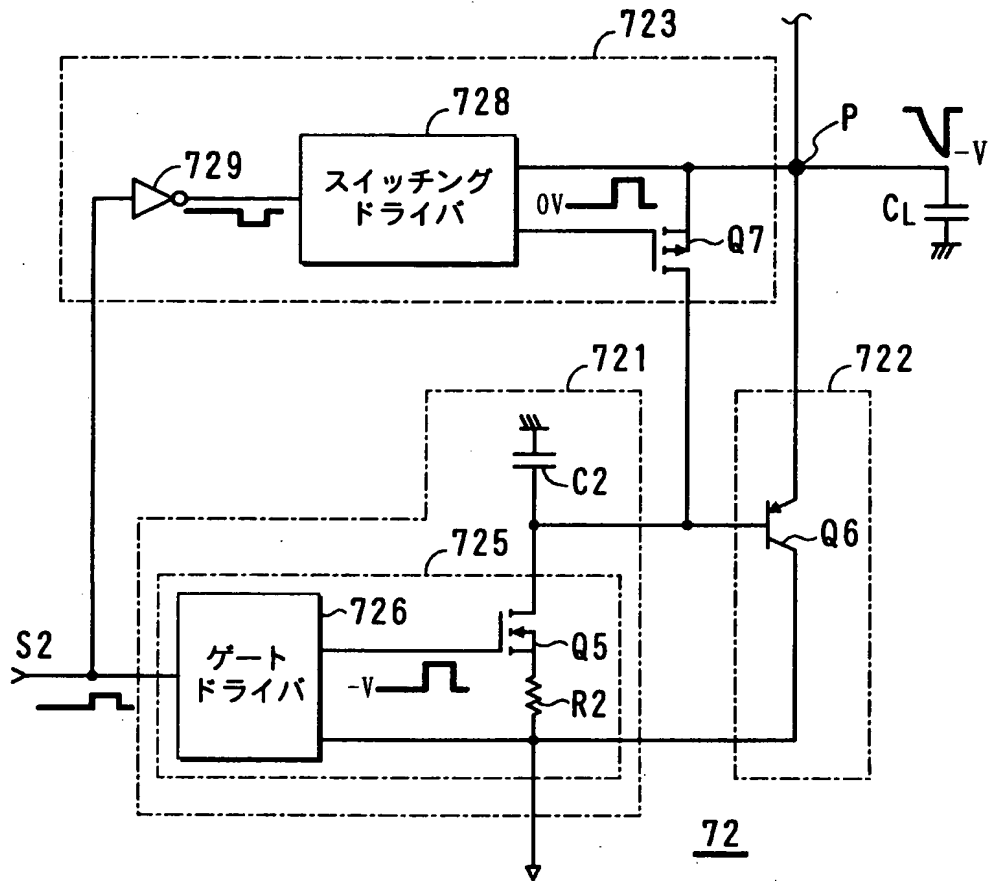
【図 7】

正電圧出力ブロックの第 1 例を示す回路図



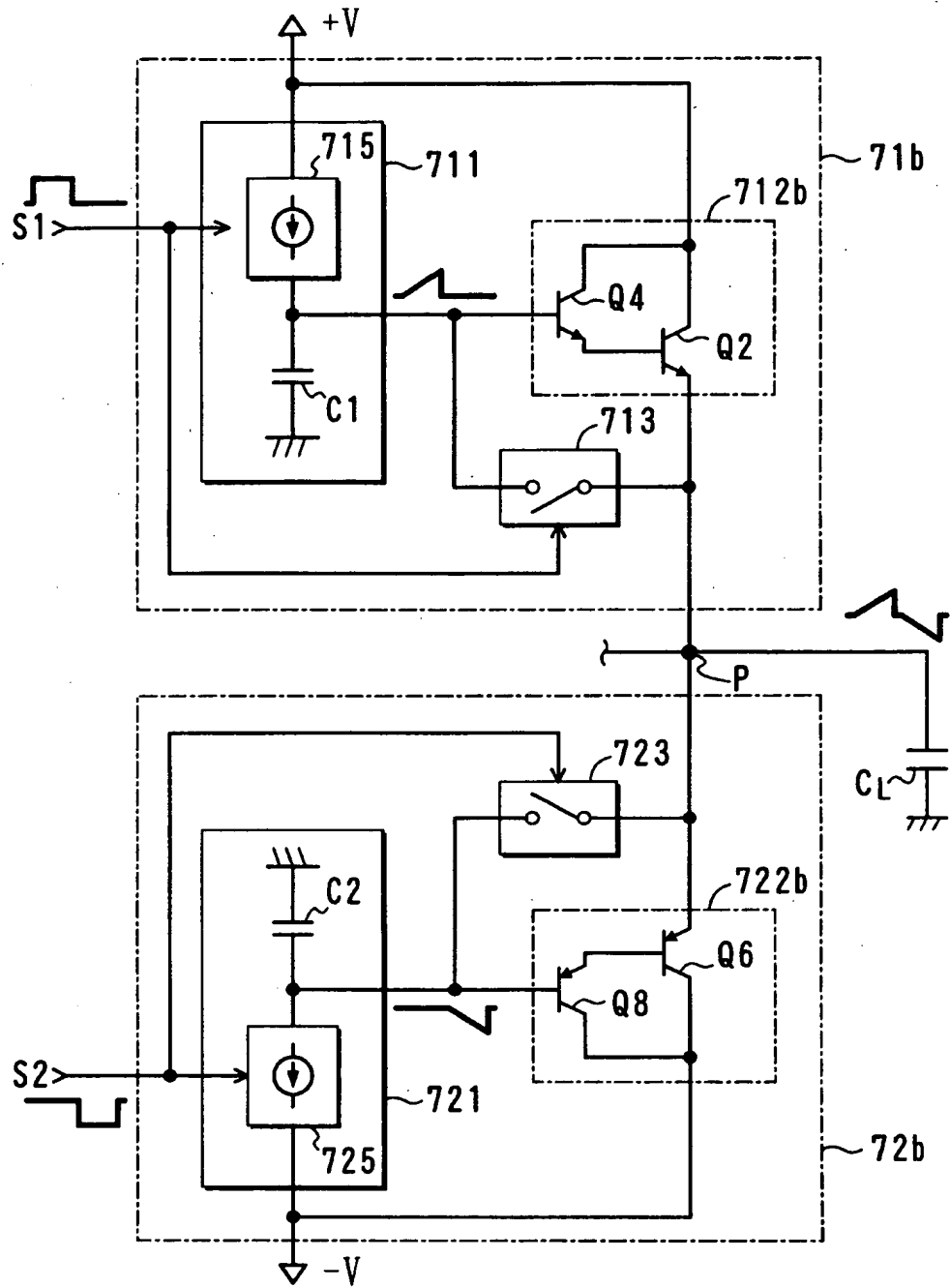
【図 8】

負電圧出力ブロックの第 1 例を示す回路図



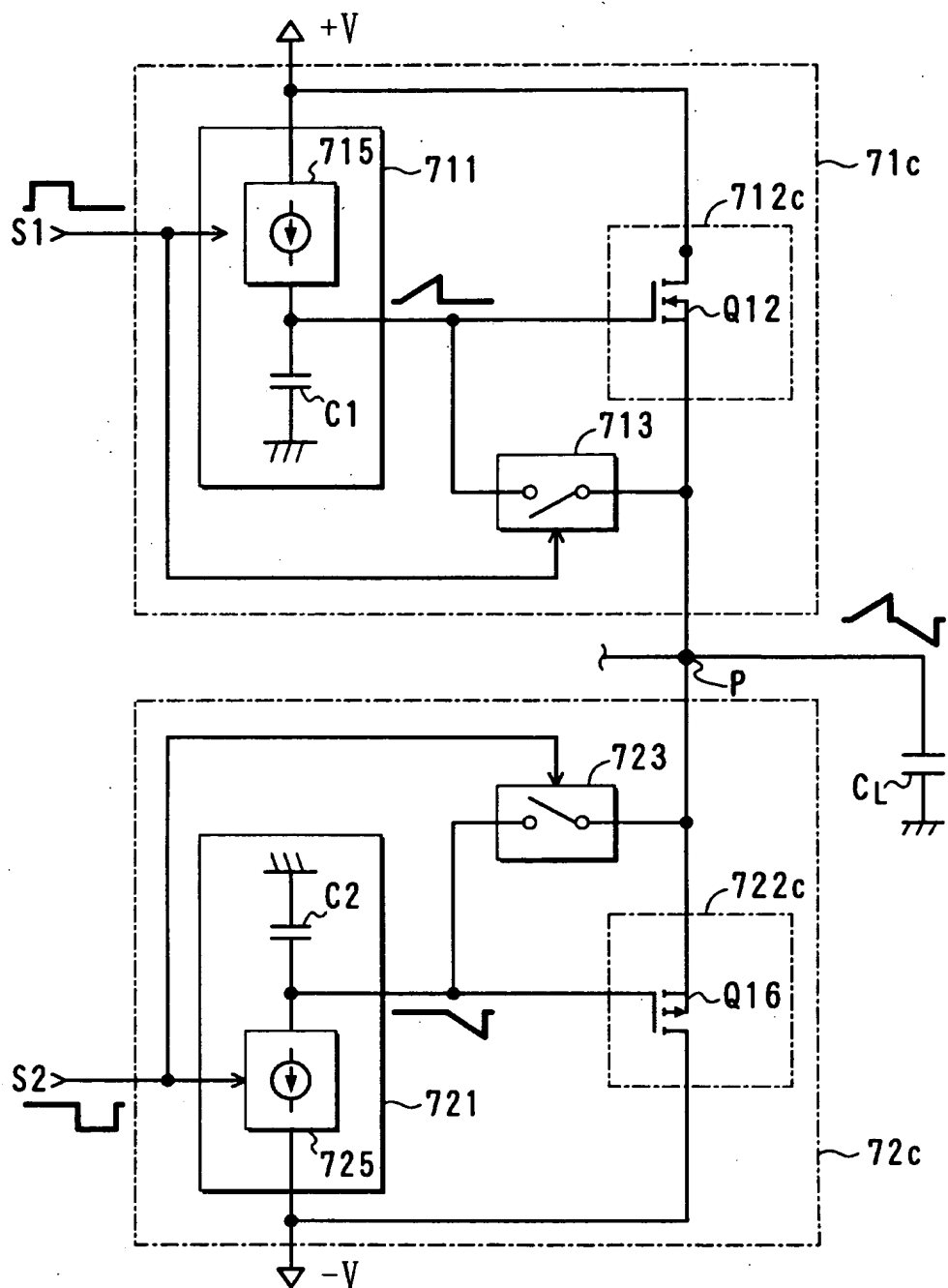
【図 9】

電圧出力ブロック対の第2例を示す回路図



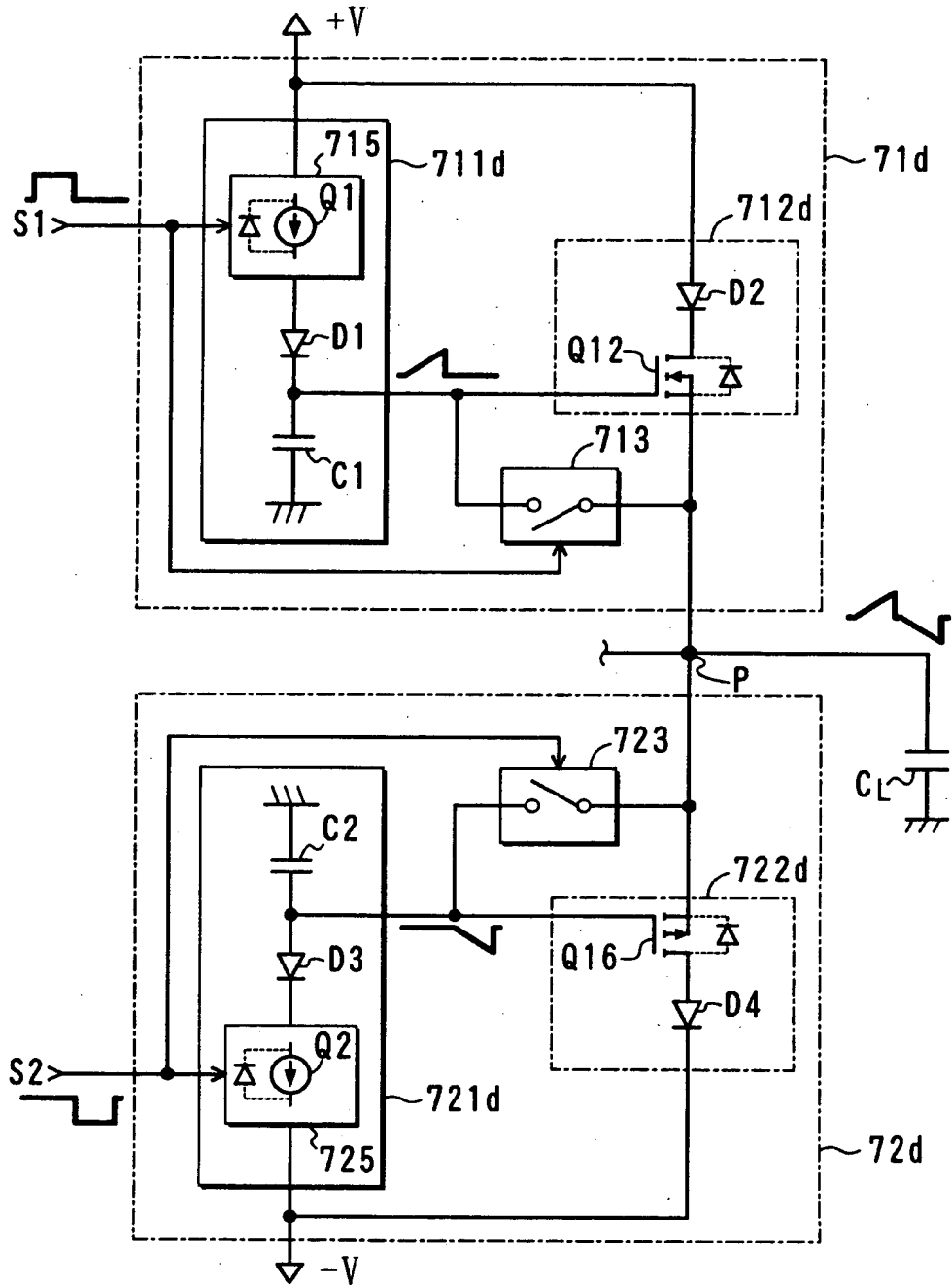
【図10】

電圧出力ブロック対の第3例を示す回路図



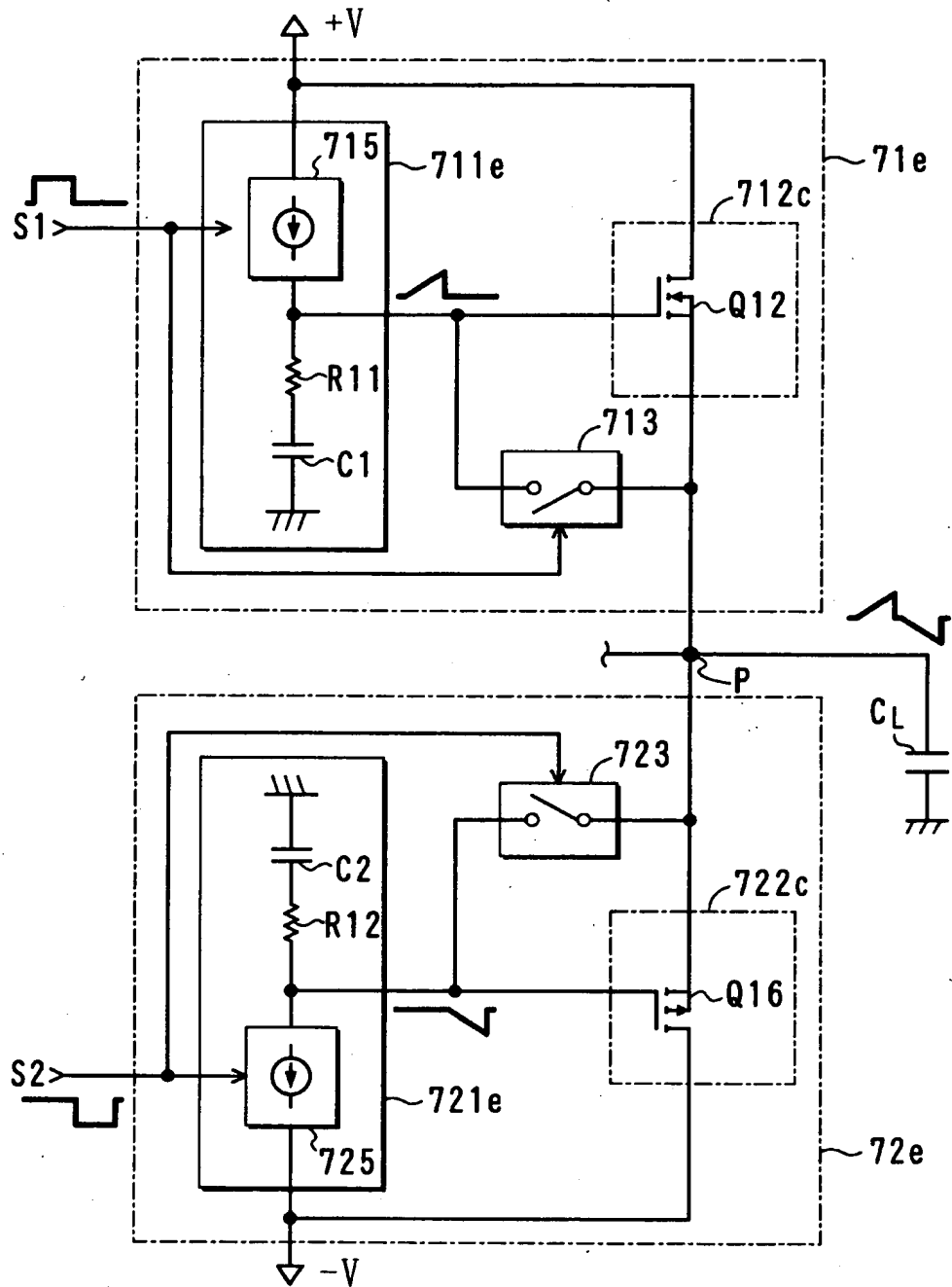
【図 11】

電圧出力ブロック対の第 4 例を示す回路図



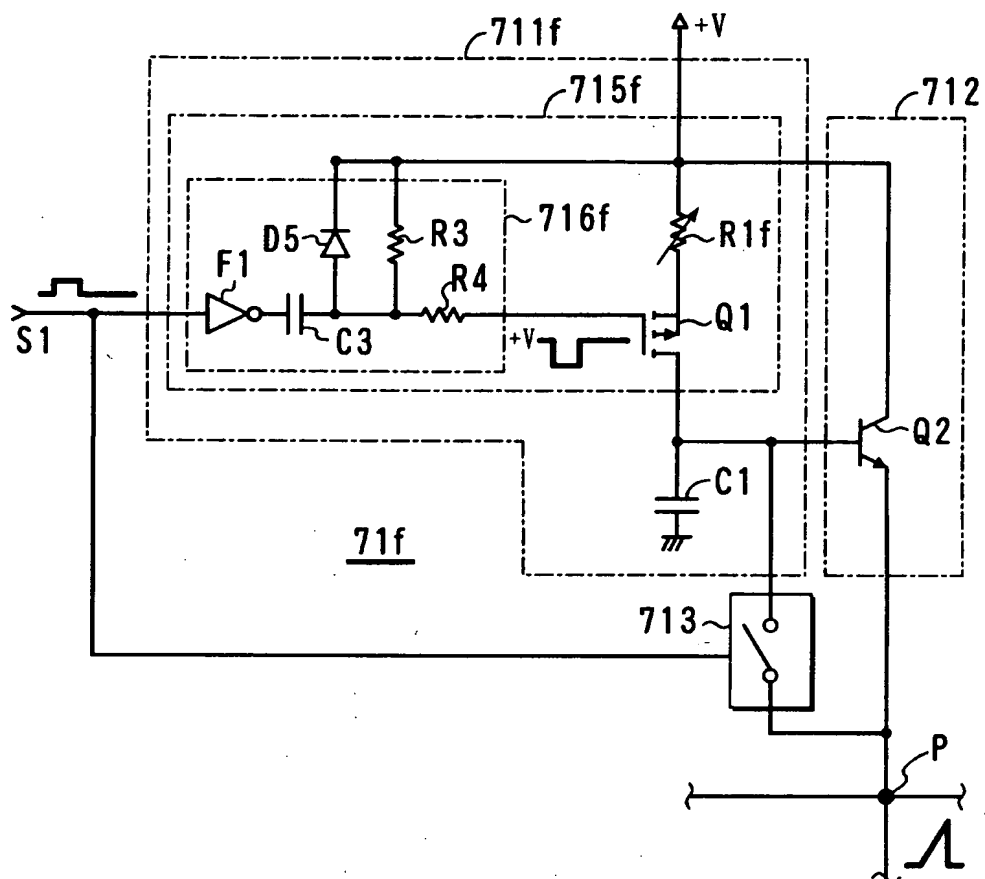
【図 12】

電圧出力ブロック対の第5例を示す回路図



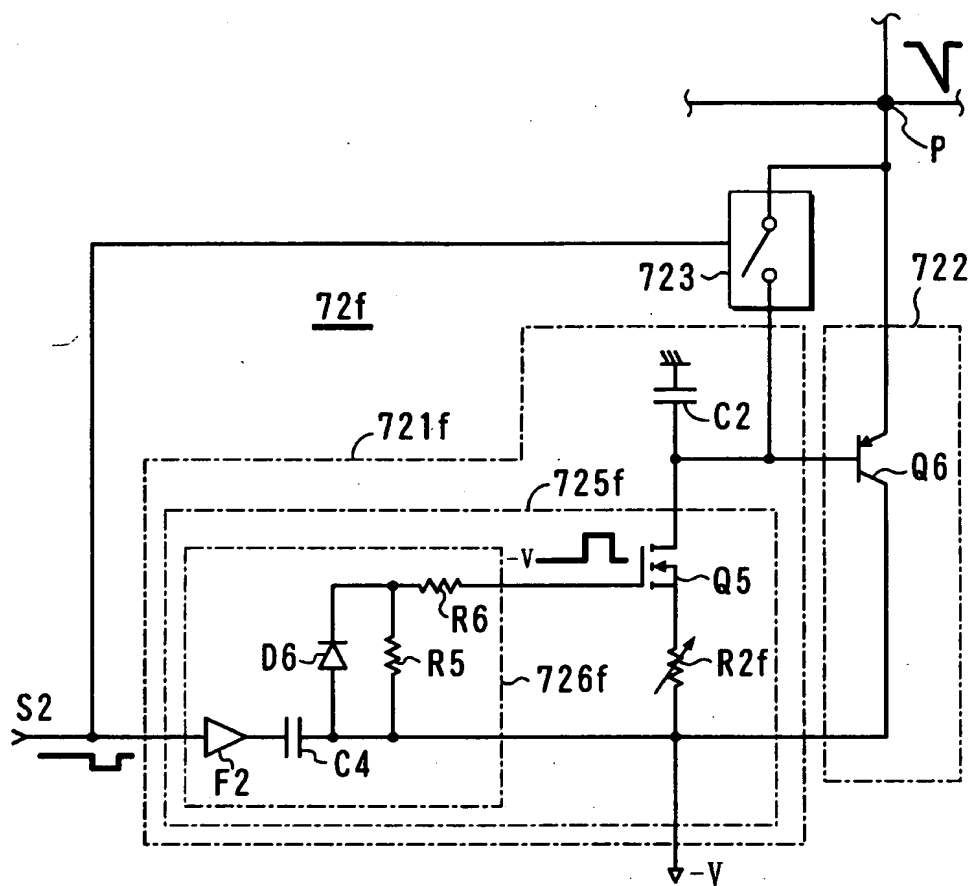
【図 1 3】

正電圧出力ブロックの第 6 例を示す回路図



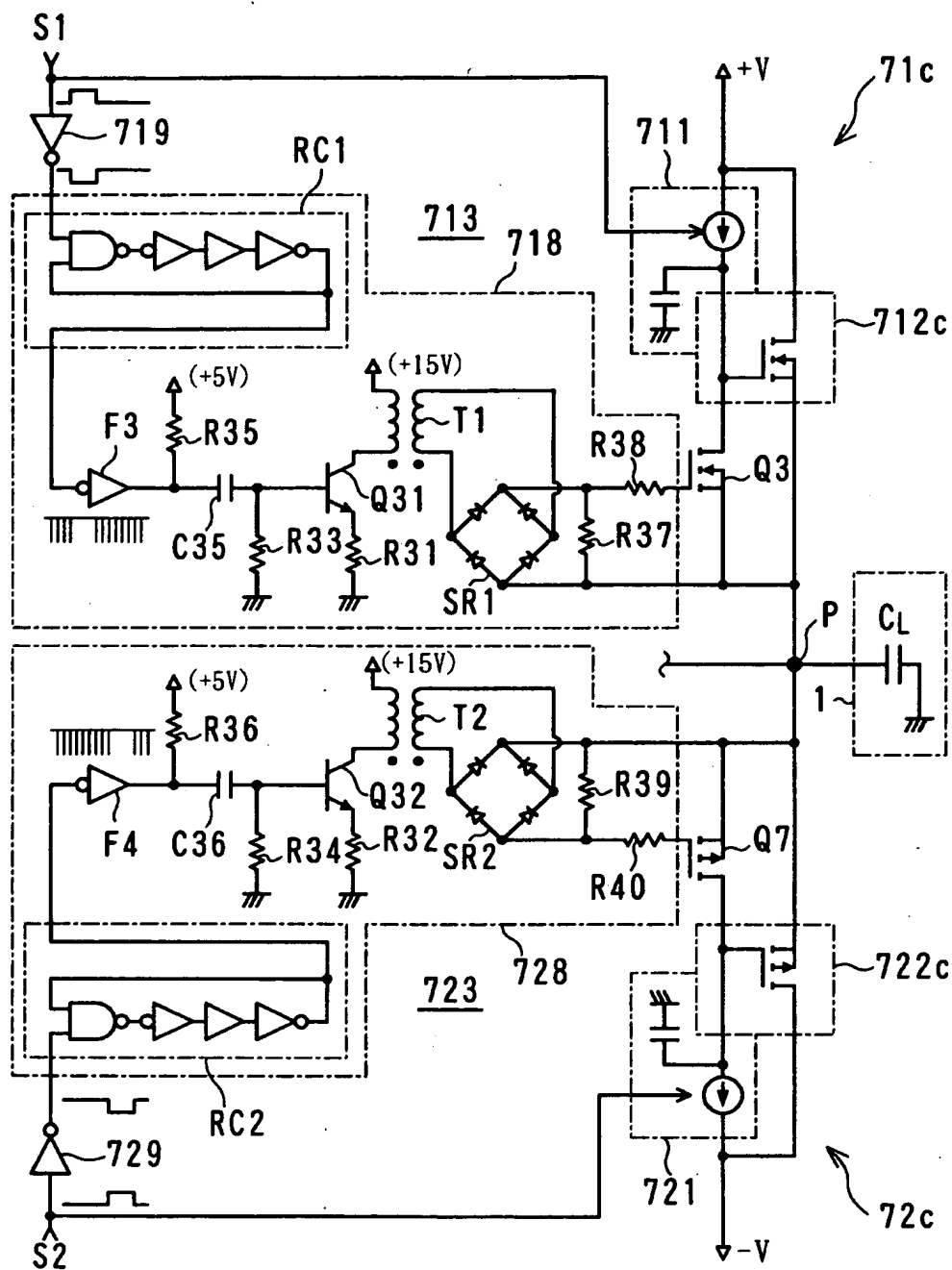
【図 1 4】

負電圧出力ブロックの第 6 例を示す回路図



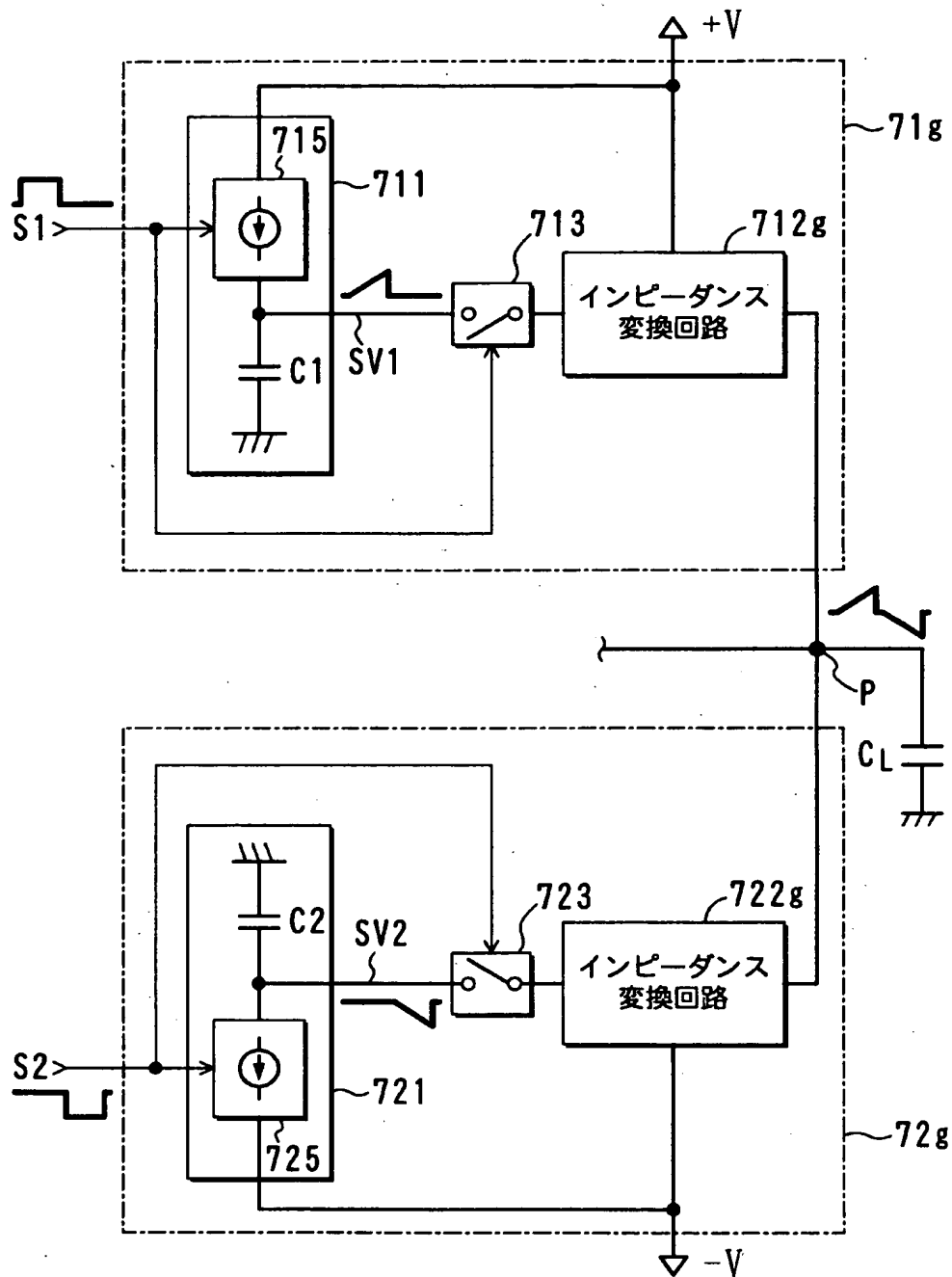
【図 15】

スイッチングドライバの構成例を示す回路図



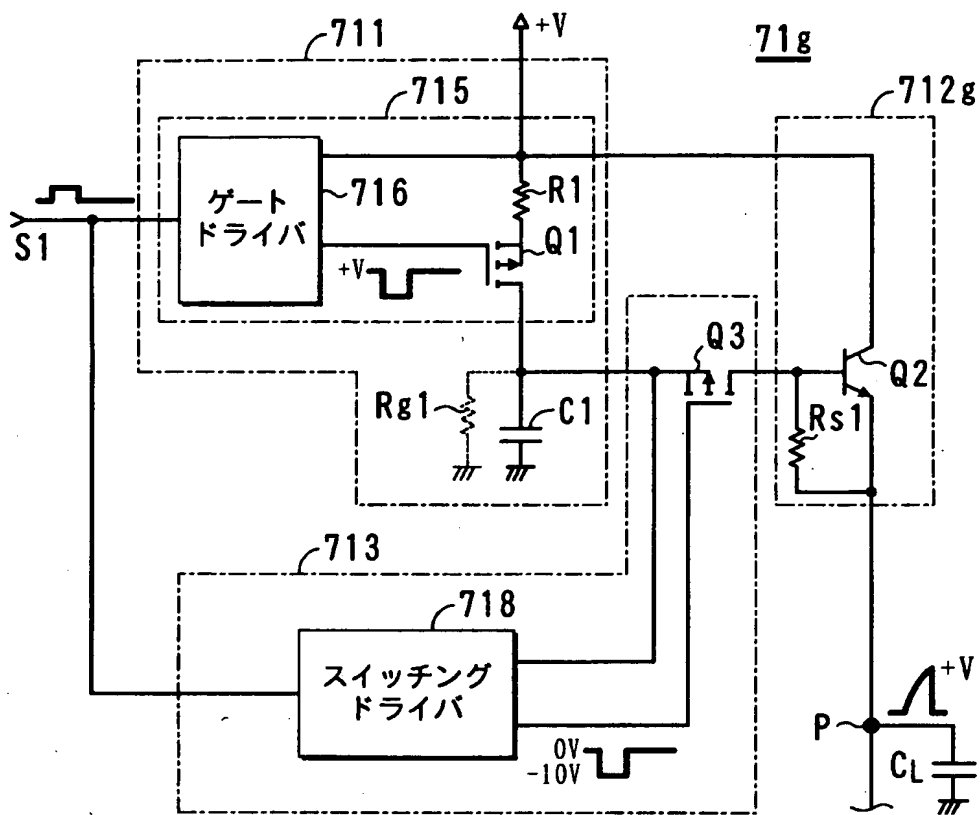
【図 1 6】

電圧出力ブロック対の第 7 例の機能構成図



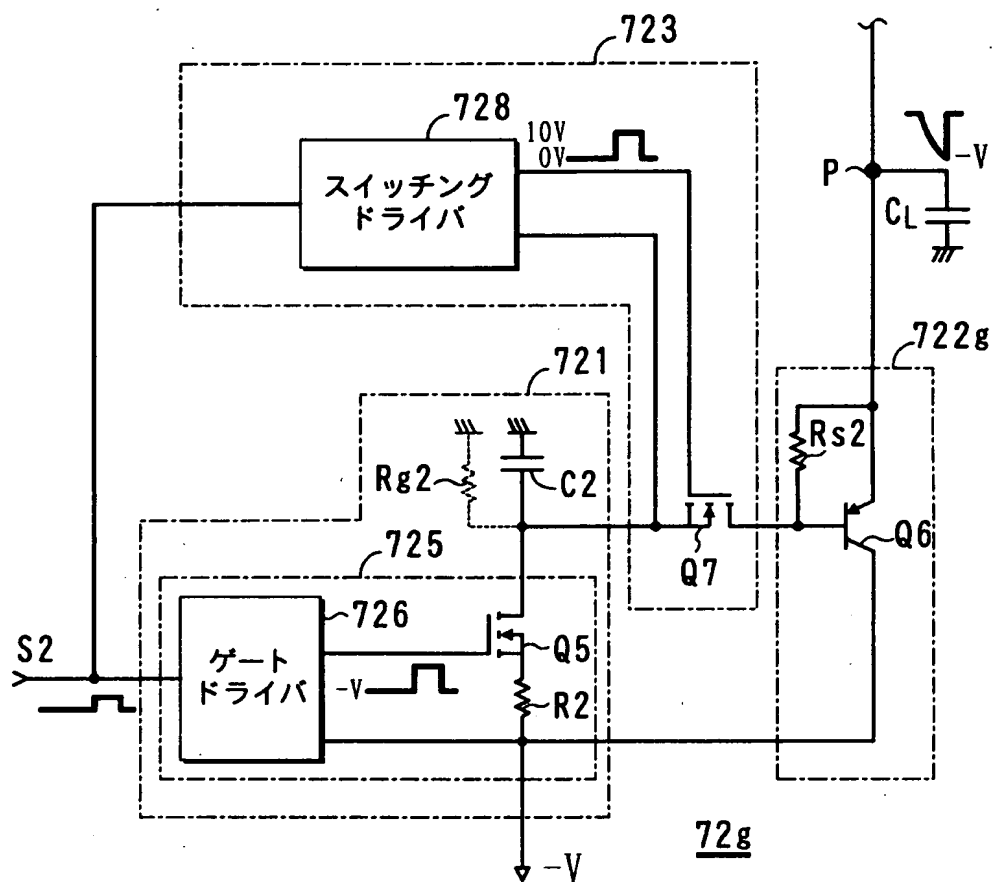
【図 17】

正電圧出力ブロックの第7例を示す回路図



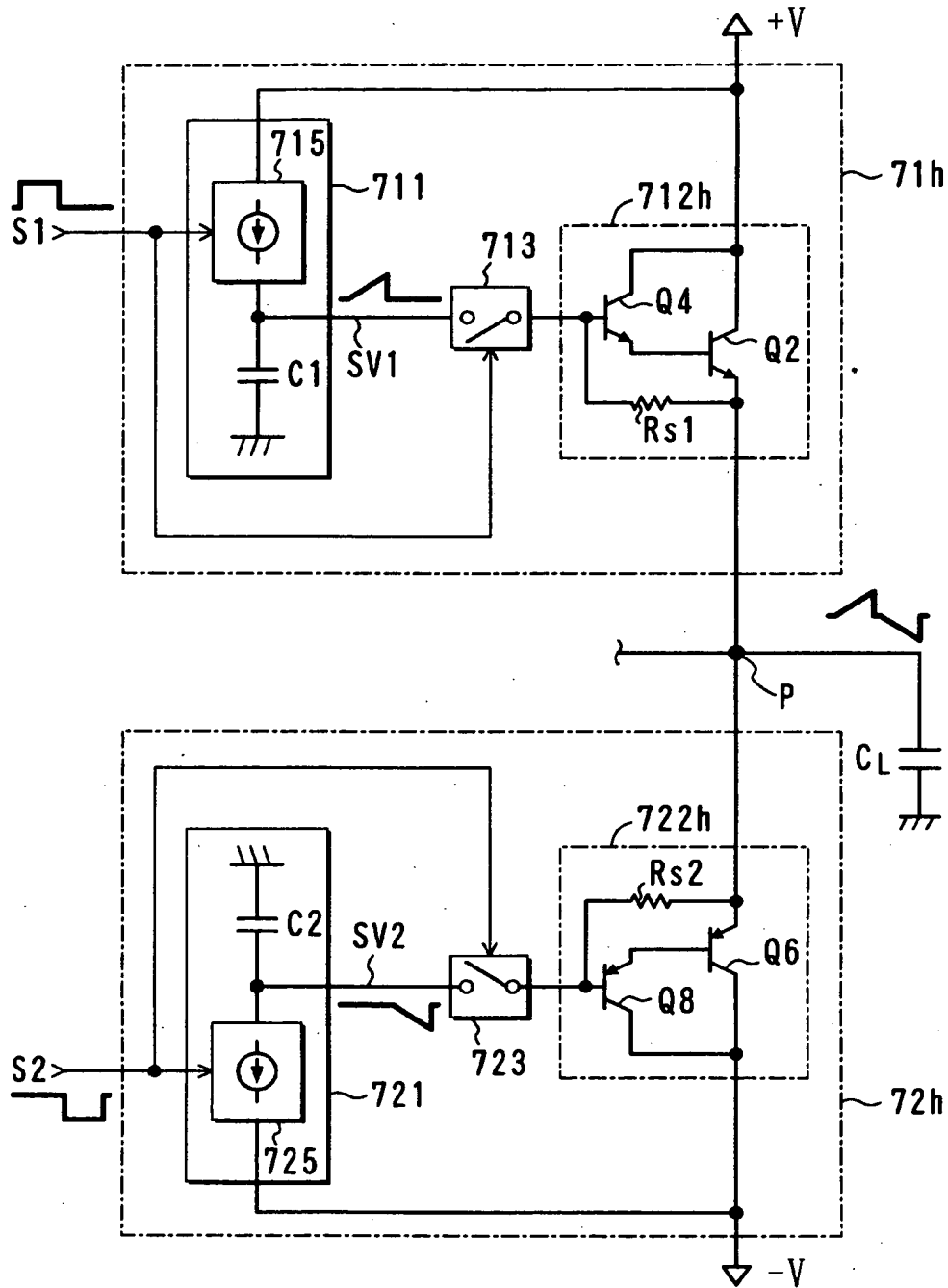
【図 1 8】

負電圧出力ブロックの第 7 例を示す回路図



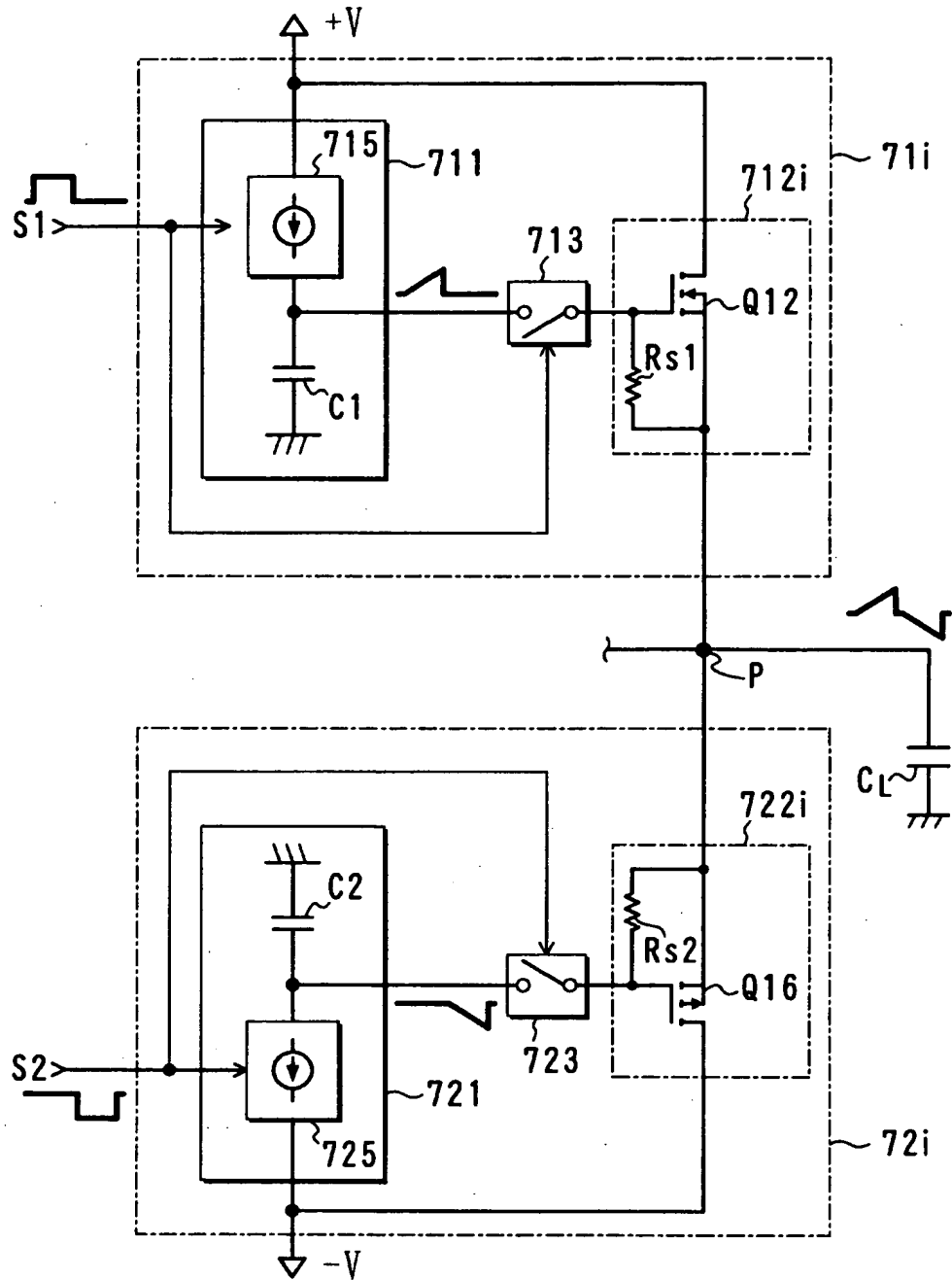
【図 19】

電圧出力ブロック対の第8例を示す回路図



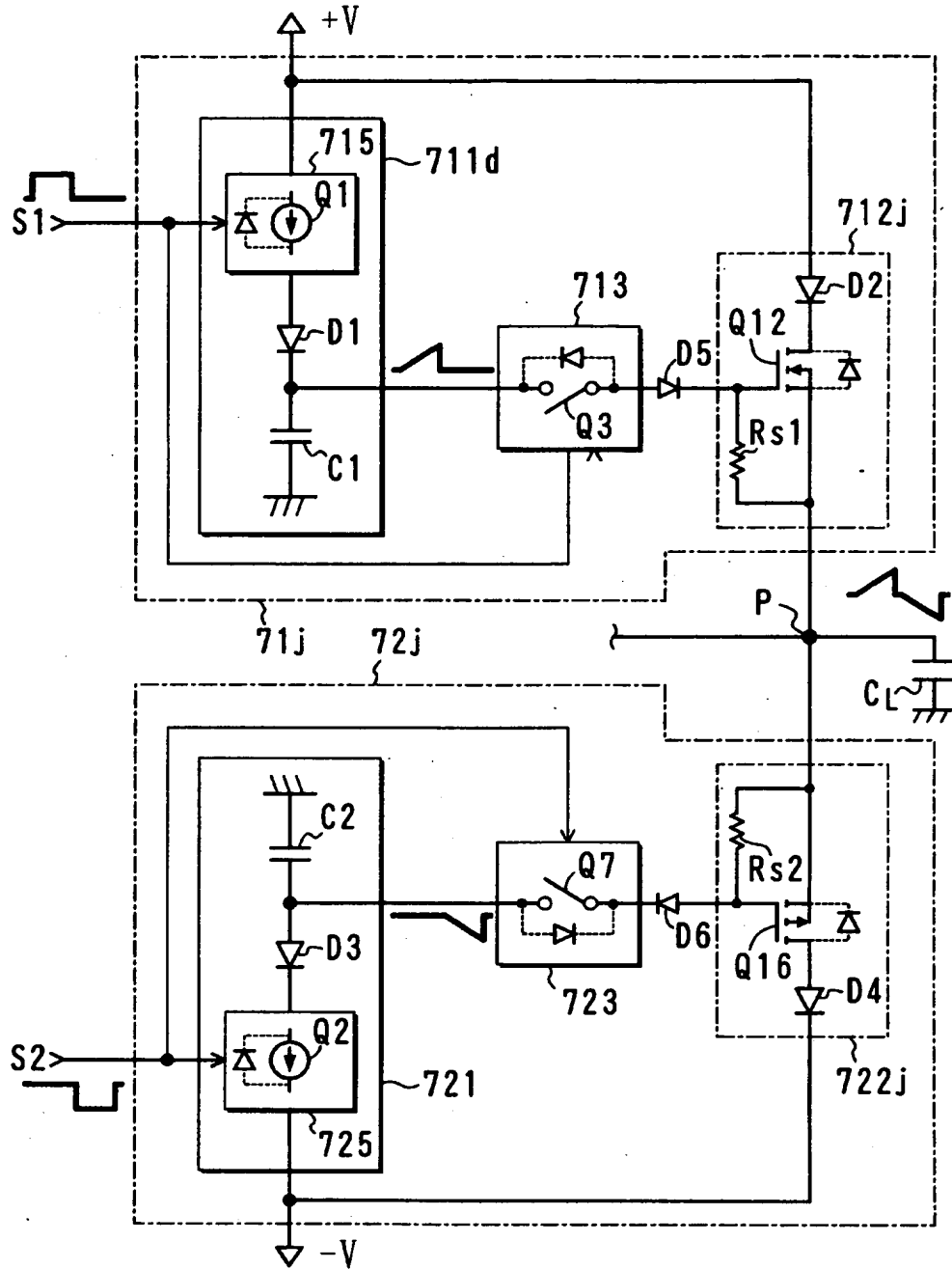
【図 20】

電圧出力ブロック対の第9例を示す回路図



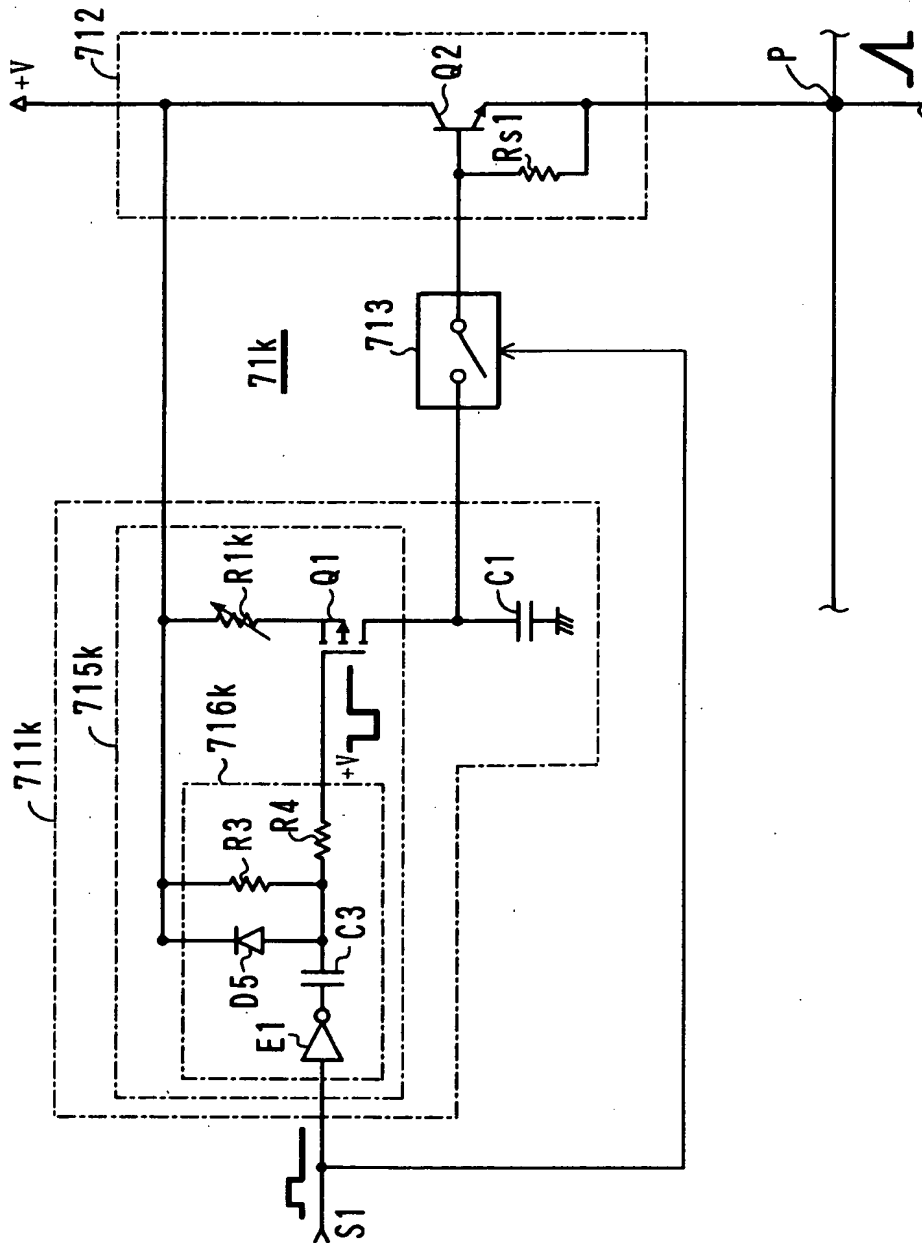
【図 21】

電圧出力ブロック対の第10例を示す回路図



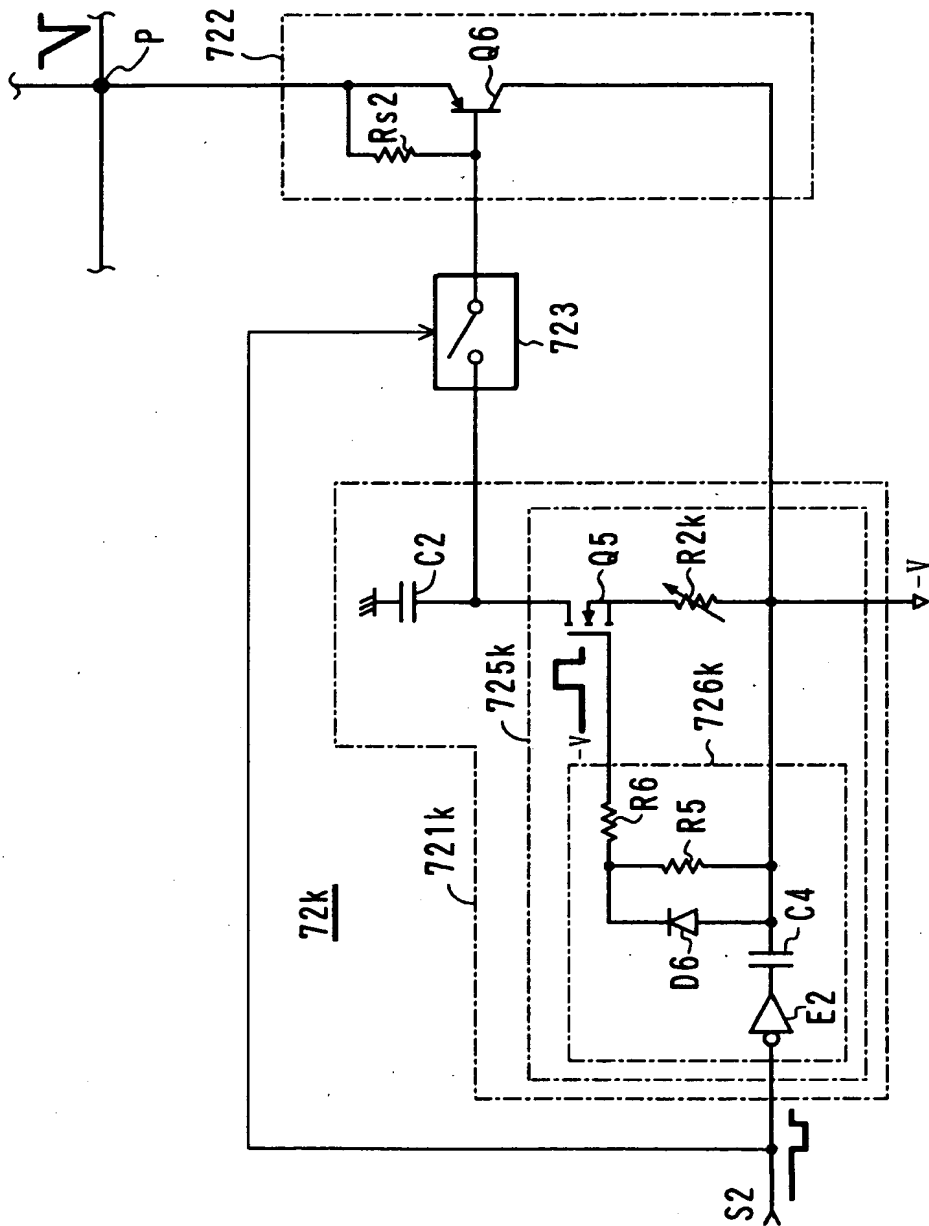
【図 22】

正電圧出力ブロックの第1例を示す回路図



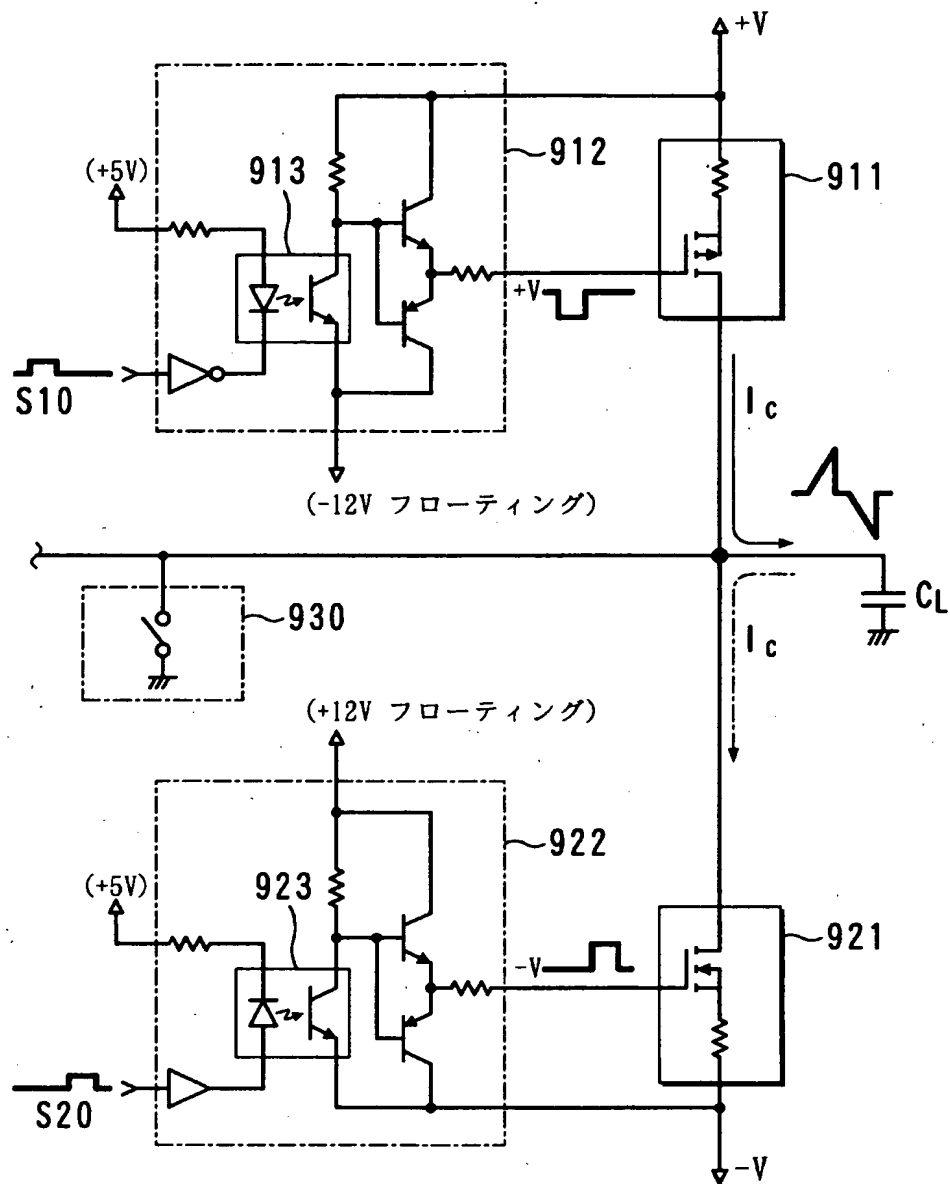
【図 2 3】

負電圧出力ブロックの第 1 1 例を示す回路図



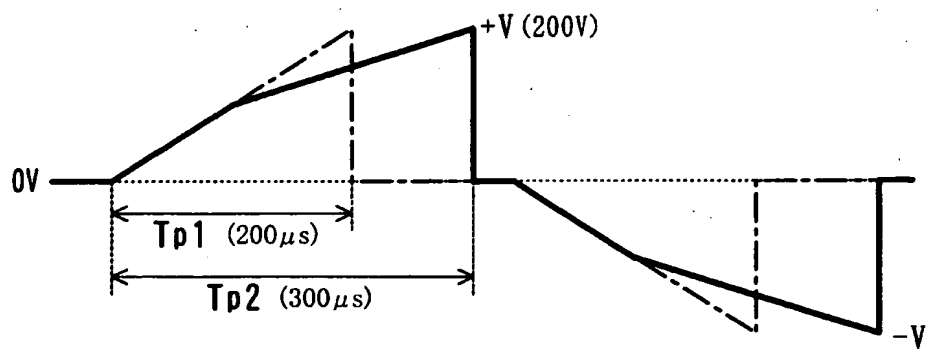
【図 2 4】

従来の駆動回路の構成を示す図



【図 2 5】

従来における駆動電圧の推移を示す図



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】放電による漸増電圧増加率の低下を防ぎ、リセット期間の短縮を図る。

【解決手段】表示面を構成するセル群 C_L の電荷を均等化するリセット期間に、セル群 C_L に漸増電圧を印加するプラズマディスプレイパネルの駆動において、入力インピーダンスよりも出力インピーダンスが低いインピーダンス変換回路712, 722に漸増電圧信号SV1, SV2を入力し、インピーダンス変換回路712, 722の出力信号をセル群 C_L に与える。

【選択図】 図16

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社